

# 令和2年度（2020年度） 事業計画書

## 1. 申請者の概要

申請者	団体名	北大阪商工会議所	
	代表者職・氏名	会頭 久門 哲男	
	所在地	〒573-1159 大阪府枚方市車塚1丁目1番1号輝きプラザ6階 枚方市立地域活性化支援センター内	
	担当者	職・氏名	中小企業相談所指導課 課長補佐 堀家 歳史
		連絡先	電話番号（直通）： 072-843-5154
			Fax： 072-841-0173
E-mail： <a href="mailto:horie@kitaosaka-cci.go.jp">horie@kitaosaka-cci.go.jp</a>			
①設立年月日 昭和23年4月17日 ②職員数 （うち経営指導員数） 54名（20名） 令和元年12月末現在 ③所管地域 枚方市・寝屋市・交野市 ④管内事業所数 19, 104事業所 2016年経済センサスより ⑤管内小規模事業者数 12, 766事業所 2016年経済センサスより ⑥会員数（組織率） 3488事業所（18.3%）令和元年12月末現在  ※②、④、⑤、⑥については直近の数字を記載のこと			
<input type="checkbox"/> 主な事業概要（定款記載事項等）			
①商工会議所としての意見の公表、国会、行政庁等に具申・建議、行政庁等の諮問への答申 ②商工業に関する相談・指導、情報収集・提供、調査研究、講習会又は講演会の開催、施設の設置・維持・運用 ③商品の品質又は数量、商工業者の事業の内容その他商工業に係る事項に関する証明、鑑定又は検査 ④輸出品の原産地証明 ⑤商工業に関する技術又は技能の普及又は検定 ⑥博覧会、見本市等の開催・あつせん ⑦商事取引に関する仲介又はあつせん、紛争に関するあつせん、調停又は仲裁 ⑧商工業者の信用調査、観光事業の改善発達 ⑨行政庁から委託を受けた事務 ⑩社会一般の福祉の増進に資する事業 ⑪上記のほか、商工業者の委託を受けて当該商工業者が行うべき事務（その従業員のための事務を含む。）を処理し、その他商工会議所の目的を達成するために必要な事業			

**(1) 所管地域の産業経済の現状と課題**

当所は枚方市・寝屋川市・交野市を管轄している。枚方市は2014年・寝屋川市は2019年に中核市となった。域内の小規模事業者は12,766事業所で全事業者数の66.8%を占める(枚方市63.4%、寝屋川市70.7%、交野市70.2%)。全国的な人口減少に伴い、当地域においても事業所数及び小規模事業者の減少が発生している。全体的な減少の中、医療福祉関係においては、数字が上昇しており、高齢化社会の到来が当地域にも訪れている。各市の景気動向調査によると、全業種の採算状況は悪化傾向にあるが、建設業においては、一昨年、大阪府を襲った自然災害での復旧工事が続いていることもあり唯一、改善方向にある。製造業では、枚方市においては、設備投資は増えているが、今後の見通しは悪いとなっており、寝屋川市では、設備投資及び今後の見通しも良好と答える企業が多い。雇用状況に関しては、全体的に人手不足となっている中、飲食業をメインとするサービス業ではやや過剰となっており、専門的な技術や知識が必要となる製造業・建設業への流れが悪いことがわかる。2016年経済センサスでの三市の労働生産性(企業単位)は枚方市4196千円・寝屋川市4303千円・交野市3753千円となっており全国平均5449千円・大阪府6021千円と比べても低い水準となっている。これらの現状に対し、総合的な経営サポート・地域内外からの消費・投資の呼び込み・製造業・建設業をメインとした労働生産性の向上等・事業承継問題に対する支援策を進めていく事が課題といえる。

**(2) 所管地域の活性化の方向性**

当地域の現状を踏まえ、活性化の方向性として、人材育成を強化・雇用の定着・技能水準の向上を促し、労働生産性を高める講習・セミナー・専門的な技術学習を多く行っていく。

地域内外の事業者をマッチングさせる機会を設け、管内への消費・投資を促していく。高い技術や特徴ある製品を有する事業者の販路拡大を目指した支援を行う事で、地域内外との取引を促進させる。製造業だけでなく小売業・サービス業にも販路拡大支援の取組を広げていく。

地域商業活性化・地域資源活用・災害時への対応策及び事業継続力は地域全体の課題である。大阪府の支援機関等と連携・協力を得て、相乗効果を図り効果的な支援を行っていく。

当所には事業者のIT活用を専門的に支援する部署「情報センター」を設置している。この専門性の高い部署の能力を活用することで、事業者のIT投資・活用に対する目的を明確化させ、経営の合理化や収益力の向上を図る。

**(3) 主たる支援の対象として想定する小規模事業者等のイメージ及び対象事業者数**

事業継続に必要な様々な計画を持ち、計画性のある事業を行っていくとしている事業者。

地域に密着した経営により、地域内での消費や受注への取り込みに積極的な事業者。

自社の製品・技術情報を地域外に発信し、受注を獲得したい事業者

新たな商品やサービスを開発し、創業や新たな事業を興す事業者

域内での事業者同士の交流により、資質向上に努める事業者

人材を定着させ、かつ能力を高めることで生産性の向上に努める事業者。

積極的にITの導入・活用を行い、経営の合理化、収益力の向上に努める事業者

事業承継を課題とする事業者

相談事業では320者、地域活性化事業では約700者を支援対象とする。

**(4) 事業の目標**

人口や事業所数などの環境が異なる枚方市・寝屋川市・交野市において、その特徴に応じた効果的な支援を行う。また他の商工会議所・商工会と広域連携し、当所単独では困難な事業を実施することで、管内事業者のニーズに応える。

経営相談事業においては、枚方本所各支所・情報センターに経営指導員を配置し、地域の小規模事業者に寄り添い、地域性や得意分野を活かした支援を行う。管内事業所の資金需要を掘り起こし資金供給、各種補助金への申請をきっかけとした事業計画書作成及び経過確認のためのフォローアップ・各専門家・専門機関と連携しての様々な支援を行い、事業経営相談の拠点としての役割を強化していく。

専門相談事業においては小規模事業者のあらゆる要望に応じていくため、幅広い分野の専門家を配置し、経営指導員と連携していくことで、スピーディーに経営課題を解決させる。

地域活性化事業に関しては、これまでの実施状況や参加事業者の声を活かすことで改善を図り、目標とする支援企業数の達成や満足度を高めていく。引き続き販路拡大・人材育成・IT導入等そして事業者のBCP策定に向け事業を行っていく。

**(5) 事業の実施により期待される効果及び実施しなかった場合の影響(実施する事業の総合的な効果等を記載すること)**

本事業の実施により、小規模事業者が抱える諸問題や悩みに対する相談窓口としての効果があるとともに、府・市から出される様々な施策の情報発信拠点としての効果を発揮できる。また様々な事業を開催することによる地域内外の需要の取り込みや、労働生産性の向上・人材育成等、様々な気付きや交流を提供することができ、地域産業及び地域の活性化が期待される。

金融機関・土業事務所などが認定経営革新等支援機関として数多く登録されている中で、小規模事業者の相談相手として、地域における身近な経営相談・支援機関である当所が本事業を実施しなかった場合、地域小規模事業者は経営環境の変化に対応できず、廃業など経営に支障をきたすことが予見され、その結果、地域産業衰退の懸念が生じる可能性がある。

I 経営相談支援事業					
支援メニューの件数					
事業所カルテ・サービス提案	320	事業所	支援機関等へのつなぎ	25	支援
金融支援(紹介型)	10	支援	金融支援(経営指導型)	65	支援
マル経融資等の返済条件緩和支援	1	事業所	資金繰り計画作成支援	1	事業所
記帳支援	9	事業所	労務支援	15	支援
人材育成計画作成支援	10	事業所	マーケティング力向上支援	15	事業所
販路開拓支援	10	支援	事業計画作成支援	70	支援
創業支援	20	事業所	事業継続計画(BCP)等作成支援	5	事業所
コスト削減計画作成支援	3	事業所	財務分析支援	5	事業所
5S支援	5	事業所	IT化支援	20	事業所
債権保全計画作成支援	0	事業所	事業承継支援	40	事業所
災害時対応支援	0	事業所	フォローアップ支援	70	事業所
結果報告	320	事業所			
件数設定の根拠及びその実現に向けた取り組み					
前年度支援企業数	320				
<p>平成30年度結果及び令和元年度相談事業の進捗状況を根拠としている。当所では枚方支所・各支所の他、情報センターに経営指導員を配置している。それぞれの地域や業務の特徴を活かした効果的な個社支援を行う。専門相談事業及び地域活性化事業との相乗効果を図り、個社支援へと繋げる。</p> <p>平成26年度以降、マル経融資等の金融支援が増加傾向にある。引き続き、日本政策金融公庫との連携強化や制度周知を行い、資金需要を確保していく。事業所活動の根幹となる事業計画書作成のための支援も引き続き注力していく。伴走型支援による継続的な支援により事業計画書を作成し、その他様々な相談に関しても専門家との連携を図る等、支援体制を整えていく。</p>					
事業所支援の実施方法(専門家や各種支援機関、支援制度の活用など)					
<p>日本政策金融公庫との連携を図ることにより、引き続き積極的にマルケイ融資推薦業務を行う他、創業希望者の資金調達支援を行っていく。</p> <p>令和2年度においても小規模事業者持続化補助金やものづくり・商業・サービス経営力向上支援補助金などの支援制度が公募されることが想定されるため、それらの申請に必要な事業計画書の作成支援を行う。高度な支援が必要な場合は各種専門家との連携をさらに強めていく。補助金獲得を目的とするだけでなく事業計画書の進捗を確認するためのフォローアップ支援も積極的に行う。</p> <p>BCP策定等、専門的かつ幅広い知識・スキルが必要とされる相談の場合は、よろず支援拠点等の専門家・専門機関に引き継ぎ、連携して支援を行っていく。</p>					
II 専門相談支援事業					
事業名	新規/継続	指標	目標数値	事業概要	
法律支援	継続	相談件数	36	弁護士による法律相談	
税務支援	継続	相談件数	205	税理士による税務相談	
労務支援	継続	相談件数	24	社会保険労務士による労務相談	
経営一般支援	継続	相談件数	60	中小企業診断士による経営相談	
知的財産支援	継続	相談件数	12	弁理士による知的財産相談	
マーケティング支援	継続	相談件数	30	MBA取得者他によるマーケティング相談	
その他	継続	相談件数	130	シニア企業OBIによるものづくり・人材育成分野他相談	
事業実施のポイント・期待される効果					
<p>弁護士・税理士・社会保険労務士・中小企業診断士・弁理士の士業専門家以外にも、MBA取得者・シニア企業OB等を配置することで、事業者のあらゆる課題に対し、迅速に対応していく。専門家に継続して支援を求める事業所も多く、専門的な知識の供給として毎年効果的な支援を行えている。</p> <p>複雑な経営上の諸問題に対し、迅速かつ効果的な相談を行い、解決案及び対処方法を伝えることで高い満足度を提供できると考える。相談業務から専門相談に繋ぐといった方法で支援体制を整えていく。</p>					

## 4-1. 地域活性化事業一覧

北大阪商工会議所

府施策 連携	事業名	概要	金額(円)
<b>(1)単独事業</b>			<b>12,013,300</b>
○	BCP策定セミナー	セミナーを通じ大阪府簡易版BCP「これだけは！」シートの作成	404,000
○	働き方改革セミナー	同一労働同一賃金における社内体制の構築を促す対策方法についてのセミナー開催	505,000
○	若手従業員育成・定着事業	若手従業員の離職防止を目指すロールプレイング講習	1,454,400
	異業種交流経済塾	勉強会・交流会を通じた経営者の資質向上を図る事業	393,900
	民間事業者と連携した駅前大学事業	枚方市駅前「T-SITE」内で書籍の執筆者を招いたワークショップ事業	909,000
○	商品見本市出展による販路開拓事業	インターナショナル・ギフトショーへ出展しバイヤー等との商談機会を設ける	1,681,000
○	キャッシュレス化推進事業	キャッシュレス利用客の増進に向けた方法についてセミナーを開催	606,000
	枚方市駅周辺商店街・商業施設活性化事業	スタンプラリー等を活用した、枚方市駅前商店の顧客開拓事業	1,010,000
	商店街魅力発掘事業	地元商店街のイベントを広報し、集客を支援する事業	3,787,500
○	地域産業資源「天の川」活用による地域ブランド創出事業	地域産業資源を活用した商品開発の支援事業	1,262,500
<b>(2)広域事業</b>			<b>16,069,325</b>
○	大阪府立北大阪高等職業技術専門学校活用事業	大阪府立北大阪高等職業技術専門校のテクノ講座を活用したものづくり人材育成事業	5,127,568
	課題別人材育成事業	事業者が有する課題の解決を目的とした人材育成事業	1,049,895
	大阪府東部地区商工会議所リサイクル技術委員会	大阪府東部地区商工会議所合同による管内事業者のリサイクル技術向上支援事業	141,400
○	中部圏販路開拓支援事業	中部地方で実施される「国際総合展示会」出展による販路開拓事業	3,983,925
	小規模事業者向け販促WEBサイト構築支援事業	WEB・SNSを活用した販売促進を支援する事業	2,011,920
	売りメッセ取引商談会in東大阪事業	東大阪商工会議所の事業計画書のとおり	487,641
	製造業のための安全道場	大東商工会議所の事業計画書のとおり	327,240
	大阪勧業展	大阪商工会議所の事業計画書のとおり	50,500
	ビジネスチャンス発掘フェア	八尾商工会議所の事業計画書のとおり	2,832,676
	MoTT@ OSAKA オープンイノベーションフォーラム	大阪商工会議所の事業計画書のとおり	56,560

うち府施策連携事業

15,024,393



事業名		BCP策定セミナー		新規/継続	新規
想定する実施期間		R2 年度～	年度まで	←複数年段階的实施事業は左欄に○を また、別紙にて計画を提出すること	
事業の概要	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか)	大阪府においても近年風水害リスクにさらされているうえ、南海トラフ地震も遠くない将来に起こりうるとの想定がある中、特に中小企業は経営基盤が脆弱なため、廃業に追い込まれるおそれがあり、事業を縮小し従業員を解雇しなければならない状況も考えられる。しかし、標準的なマニュアルどおりの計画を策定すれば良いというものではなく、各社の実態にあわせ実践的な内容に工夫する必要がある。そこでセミナーを通して大阪府簡易版BCP「これだけは！」シートを活用しつつ、まずはBCPを策定して頂くきっかけ作りを目的とする。			
	支援する対象 (業種・事業所数等)	経営者・管理職・防災担当者			
	事業に対する企業ニーズ (内容・把握方法等)	小規模事業者の策定率は2.2%にとどまっているものの、そのきっかけの大半は「商工会議所・商工会からの勧め」が占めている。そこで直近2年で防災・減災セミナーを開催したところ好評を得、その参加者からはさらなる内容の深化、実践化を求められている。			
これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入	実施内容・実績数値				
	反省点				
具体的な実施内容・手法 (該当型に○)いつ・どこで・何を・どのようにするのかを明確に)	○ 人材育成型	日時:12月頃に2時間程度のセミナーを開催。			
	人材交流型	場所:枚方市立地域活性化支援センター 輝きプラザきらら内セミナー室			
	販路開拓型	内容:講師によるBCPの概略説明を行ったのち、実際に参加者にシートを記入して頂く。記入後、講師による講評や意見交換等を行い、ブラッシュアップを実施。希望者には大阪府とも連携し専門家によるさらなる取組支援を行う。			
	ハンズオン型				
	独自提案型				
	事業手法 (該当する場合は○印と下欄にその根拠)	<input checked="" type="checkbox"/> (a)府施策連携 <input type="checkbox"/> (b)広域連携 <input type="checkbox"/> (c)市町村連携 <input checked="" type="checkbox"/> (d)相談事業相乗効果 ・府施策連携商-9番 セミナー開催をきっかけ作りとし、さらなるブラッシュアップを目指し、専門家派遣等で大阪府とも連携のうえ、実施する。 参加事業者の2割のカルテ化を目標とする。			
事業の目標	支援対象企業数	設定根拠及び募集方法⇒	防災・減災に関心を持つ事業所を中心にDM・電話勧誘などで告知を行う。		
		20 社	昨年度当所にて実施した防災関連セミナーにおいて、同数程度の参加があったため。		
	支援対象企業の変化	大阪府簡易版BCP「これだけは！」シートを作成することで、緊急時に事業の継続・早期復旧を図り、顧客の信用・従業員の雇用を維持し、ひいては自社の信用力を高めることができる。			
	指標	「これだけは！」シートをおおむね作成した事業所の数		数値目標	20社
	その他目標値	目標値の内容⇒			
		社			

事業名		BCP策定セミナー					新規/継続	新規	
算定基準により算出される額	算定基準 (行が足りない場合は、⇒の行に挿入)	サービス単価		支援企業数		係数		標準事業費	
		20,200 円 ×		20 ×		1.00 =		404,000 円	
		⇒						0 円	
								0 円	
	(小計)							404,000 円	
	※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算(小計の5%)							0 円	
	計							404,000 円	
	独自提案単価及び独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不要)								
	算出額	①市町村等補助		円	交付市町村等				
		②受益者負担		円	負担金の積算				
<input type="checkbox"/>		(a)府施策連携	<input type="checkbox"/>	(b)広域連携	<input type="checkbox"/>	(c)市町村連携	<input type="checkbox"/>	(d)相談事業相乗効果	
標準事業費		補助率			(①市町村等+②受益者負担)				
404,000 円 ×		1.00 =	404,000 円		( 0 円)				
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体またはヒアリングで説明する代表団体に○)	代	商工会・会議所名	配分額		役割(配分の考え方)				
			円						
			円						
			円						
			円						
			円						

【備考】

※別添で補足する内容があれば添付してください。

事業名		働き方改革セミナー 「同一労働同一賃金」における社内体制の構築について		新規/継続	新規
想定する実施期間		R2 年度～	年度まで	←複数年段階的实施事業は左欄に○を また、別紙にて計画を提出すること	
事業の概要	事業の目的 (現状や課題をどのような 状態にしたいか)	働き方改革関連法のうち、残業規制よりも企業に対する影響が大きいと言われているのが、「同一賃金同一労働」です。 この制度は、正社員と非正規社員との間で、不合理な待遇格差を設けてはいけないというもので、こうした格差については違法となり、是正する方向に迫られることとなります。 いよいよ、今年の4月(中小企業については2021年4月)から施行となり、各企業での対応が急務である中、本制度が、どういった内容なのかを説明・解説いたします。 各企業内の社内体制の対策方法を再構築していく事が急務であります。			
	支援する対象 (業種・事業所数等)	事業所の経営者、管理職、人事労務担当者等			
	事業に対する 企業ニーズ (内容・把握方法等)	有給休暇の義務化が始まり、また、働き方改革関連法の中、「同一賃金同一労働」が開始、その内容がいったいどういったものなのか、知りたい事業者が多い。			
これまでの 取組状況 ※継続事業の 場合のみ記入	実施内容・ 実績数値				
	反省点				
具体的 な実施 内容・ 手法 (該当型 に○) いつ どこで 何を どのよ うにす るの かを 明確に)	○ 人材育成型	○開催期間 8月～12月の間に開催予定			
	人材交流型	○開催場所 北大阪商工会議所 会議室 または 枚方市駅前会場等			
	販路開拓型	○セミナー時間 2時間から3時間程度(予定)			
	ハンズオン型	○内容(予定) ①法律で求められることになった比較対象 同じ職場で同じ仕事をする正規雇用従業員と非正規雇用(派遣労働者・パート等) 従業員との待遇や賃金格差をなくす考え方。 ②従業員の均等・均衡待遇について ③今後の基本給や賞与、諸手当のあり方			
	独自提案型	○講師予定 社会保険労務士 等			
事業手法 (該当する場合は ○印と下欄に その根拠)	○ (a)府施策連携 <input type="checkbox"/> (b)広域連携 <input type="checkbox"/> (c)市町村連携 <input type="checkbox"/> ○ (d)相談事業相乗効果 府施策連携労11番「雇用・労働啓発セミナー事業」 正規雇用労働者と非正規雇用労働者(パートタイム労働者・有期雇用労働者・派遣労働者等)との不合理な待遇の差をなくす「同一労働同一賃金」が始まります。 本制度導入の背景や従業員の「均等待遇・均衡待遇」といった基礎知識や基本給や賞与、諸手当のあり方等についてセミナー形式で行います。また、このセミナーをきっかけに、相談事業の労務支援として参加事業所のカルテ化を図っていく。				
事業の 目標	支援対象企業数	設定根拠及び 募集方法⇒  25	・大阪府総合労働事務所からチラシ配布、ホームページ掲載、メルマガ配信 ・北大阪商工会議所、各市役所広報誌、ホームページを利用した広報 ・北大阪商工会議所内でのチラシ設置 ・他の地域活性化事業参加者への案内 ・各関連団体への案内 ・昨年度開催した、労働啓発関係のセミナーにおいては、25名程度の結果であったため今年度の指標とした。		
	支援対象企業 の変化				
	指標	労務管理体制の見直しの必要性を感じた事業所の割合	数値目標	80%	
その他目標値	目標値の内容⇒				

事業名		働き方改革セミナー 「同一労働同一賃金」における社内体制の構築について					新規/継続	新規	
算定基準により算出される額	算定基準 (行が足りない場合は、⇒の行に挿入)	サービス単価		支援企業数		係数		標準事業費	
		20,200	円 ×	25	×	1.00	=	505,000	
			円 ×		×		=	0	
			円 ×		×		=	0	
	(小計)							505,000	円
	※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算(小計の5%)							0	円
	計							505,000	円
	独自提案単価及び独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不要)								
	算出額	①市町村等補助		円	交付市町村等				
		②受益者負担		円	負担金の積算				
<input type="checkbox"/>		(a)府施策連携	<input type="checkbox"/>	(b)広域連携	<input type="checkbox"/>	(c)市町村連携	<input type="checkbox"/>	(d)相談事業相乗効果	
標準事業費		補助率			(①市町村等+②受益者負担)				
505,000 円		×	1.00	=	505,000	円	( 0 円)		
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体またはヒアリングで説明する代表団体に○)	代	商工会・会議所名	配分額		役割(配分の考え方)				
			円						
			円						
			円						
			円						
			円						

【備考】

※別添で補足する内容があれば添付してください。



事業名		若手従業員育成・定着事業		新規/継続	新規
想定する実施期間		R2 年度～	年度まで	←複数年段階的实施事業は左欄に○を また、別紙にて計画を提出すること	
事業の概要	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか)	<p>昨今、景気回復の兆しが見え始め、中小企業の大きな課題である雇用状況は少しずつではあるが回復しつつある。しかし、せっかく雇用した若手社員を定着出来ず、離職が原因で人材不足になる問題が発生している。若手社員やその他の従業員が働きやすい環境を整えることによって、強い組織を作り、事業成長することが重要である。本事業を実施することによって、若手従業員には、コミュニケーション力の向上や仕事への取り組み方を学んで頂き、業務に対するモチベーションを向上させ、若手社員の早期離職の抑制につなげる。管理職や中堅社員には、育成のスキルを学びながら、ロールプレイングを行うことによって他の事業所の取り組み等を知ることにより、新たな気付きや自社で抱えている問題解決に繋げる。</p>			
	支援する対象 (業種・事業所数等)	<p>枚方市・交野市・寝屋川市の事業所（全業種）を中心に、若手社員の離職に悩みを持ち、課題解決に悩む、府内事業者を対象とする。</p>			
	事業に対する企業ニーズ (内容・把握方法等)	<p>枚方市景気動向調査・寝屋川市景気動向調査の事業所の悩みによると、技術の伝承等前進させる若者人材が必要となっている・人材不足のため仕事や受注があってもこなせない・人材不足が深刻・若手が入社しても長続きしないことが多いなどの、労働力不足に悩んでいる、若手人材の育成定着の支援ニーズが多くある。</p>			
これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入	実施内容・実績 数値				
	反省点				
具体的な実施内容・手法 (該当型に○)いつ・どこで・何を・どのようにするのかを明確に)	人材育成型	<p>開催期間 5月～7月の間に各対象に2回ずつ開催する。 開催場所 北大阪商工会議所又は枚方市駅周辺施設内 実施方法 ロールプレイング方式を取り入れた、受講者参加型で実施。</p>			
	人材交流型				
	販路開拓型	<p>予定するテーマ ○若手社員には、上司や先輩に対するコミュニケーションセミナーを実施。 ○管理職や中堅社員には、コーチングやリーダーシップなどの必要なスキルを学べるセミナーを実施。</p>			
	ハイクラス型				
	○ 独目提案型				
事業手法 (該当する場合は○印と下欄にその根拠)	<p><input type="checkbox"/> (a)府施策連携 <input type="checkbox"/> (b)広域連携 <input type="checkbox"/> (c)市町村連携 <input type="checkbox"/> (d)相談事業相乗効果</p> <p>府施策連携 労3番 セミナー参加企業をOSAKAしごとフィールドに誘導し、登録を促す。セミナー実行については大阪府と協議しながら企画運営を行う。また、参加事業者の1割のカルテ化を目標とする。</p>				

事業名		若手従業員育成・定着事業				新規/継続	新規	
事業の目標	支援対象企業数 (若手従業員)	設定根拠及び 募集方法⇒	○各所広報誌・ホームページを利用した広報 設置 ○他地域活性化事業参加者への案内 ○過去参加者へのDM				○会館内でのチラシ	○過去参加者へのDM
		20 社						
	支援対象企業数 (管理職・中堅社員)	設定根拠及び 募集方法⇒	○各所広報誌・ホームページを利用した広報 設置 ○他地域活性化事業参加者への案内 ○過去参加者へのDM				○会館内でのチラシ	○過去参加者へのDM
		20 社						
支援対象企業の変化	○経営者又は従業員が本事業で取り上げたテーマに関する知識を深めることで、離職率の低下を目指し、解決策を講じて事業運営を円滑化する							
	指標	若手従業員の育成・定着に役立ったとする事業 所数の割合				数値目標	80%	
	指標	管理職・中堅社員の課題に役立ったとする事業 所数の割合				数値目標	80%	
算定基準 (行が足りない場合は、⇒の行に挿入)	⇒		支援企業数		係数		標準事業費	
		30,300 円 ×	20	×	1.20	=	727,200 円	
		30,300 円 ×	20	×	1.20	=	727,200 円	
				×		=	0 円	
		(小計)					1,454,400 円	
		※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算 (小計の5%)					0 円	
計 1,454,400 円								
算定基準により算出される額	独自提案単価及び 独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不要)	(人材育成 @20,200+人材交流 @40,400)×50%=30,300円						
算出額	①市町村等補助	円	交付市町村等					
	②受益者負担	円	負担金の積算					
	<input type="checkbox"/> (a)府施策連携	<input type="checkbox"/> (b)広域連携	<input type="checkbox"/> (c)市町村連携	<input type="checkbox"/> (d)相談事業相乗効果				
	標準事業費		補助率		(①市町村等+②受益者負担)			
	1,454,400 円 ×		1.00 =		1,454,400 円 ( 0 円)			
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核 団体または「リソク」で説明 する代表団体に○)	代	商工会・会議所名	配分額		役割 (配分の考え方)			
	○	北大阪商工会議所	1,454,400 円					
			円					
			円					
			円					

【備考】

※別添で補足する内容があれば添付してください。

事業名		異業種交流経済塾	新規/継続	継続
想定する実施期間		H27 年度～ 年度まで	←複数年段階的实施事業は左欄に○を また、別紙にて計画を提出すること	
事業の概要	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか)	<p>経営者が経営知識を習得する場として、当所のような産業支援機関からのアドバイス、研修活用が挙げられる。その一方で、同じ立場である経営者の成功・失敗体験は強い気付きとなり、自社の問題意識・課題とすることが可能である。</p> <p>年間を通じて、定期的に経営者の交流する場を設け、互いの過去の成功・失敗体験や問題意識・課題を共有させることで、小規模事業者の経営力を向上させ、事業終了後も地域内で長期的な関係を築くことを目的とする。</p> <p>また様々な業種の経営者等との交流は、自身の業界以外の知識や動向を把握する機会となり、幅広い見識を得ることが可能となる。</p>		
	支援する対象 (業種・事業所数等)	事業年数の浅い経営者および後継予定者		
	事業に対する企業ニーズ (内容・把握方法等)	アンケートでは異業種交流事業の活発化、地域内事業所との交流を築きたいという要望が多く見受けられる。		
これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入	実施内容・実績数値	<p>平成31年度実績</p> <p>第1回 開催日 令和元年6月17日 19:00～21:00 会場 北大阪商工会議所会議室 テーマ「フィンテック時代の到来、我々経営者はこの金融イノベーションをいかに活用すべきか」 講師 IRグループ代表 鳥居 伸利 氏 参加者数 13社13名</p> <p>第2回 開催日 令和元年9月3日 19:00～21:00 会場 北大阪商工会議所会議室 テーマ「人生100年時代、退職後、年金以外に2000万円で本当に足りるのか」 講師 大和証券株式会社 七野 周介 氏 参加者数 10社10名</p> <p>第3回 開催日 令和元年11月21日 19:00～21:00 会場 枚方ビオルネ イベントルーム テーマ「秋の税務調査は厳しい！税務署員の攻め口と、そのディフェンス方法」 講師 税理士・行政書士 山崎 豊文 氏 参加者数 14社14名</p>		
	反省点	キャッシュレス化をテーマとしたが、BtoBの事業者の反応は弱かった。社会環境の変化などを意識しつつも、身近なテーマを設定することで、経営者同士の交流や見識を高めたい。		
具体的な実施内容・手法 (該当型に○)いつ・どこで・何を・どのようにするのかを明確に)	人材育成型	実施時期 令和2年度中に5回の交流会を開催予定。 実施場所 枚方市駅前商業施設 他		
	○ 人材交流型	内容 毎回の交流会ではテーマ(税務・労務等)を設け、それに応じた専門家を招聘し、トピックスに関するレクチャーを実施。テーマに沿った参加者同士のグループディスカッションを併せて開催することで、自社の状況を踏まえた質問や問題意識を発表いただき、参加者全員で経営課題や対応策を共有する。		
	販路開拓型	専門家や他の参加者からアドバイスを受けることで経営に関するトラブルを未然に防止させることや経営力の向上を図る。		
	ハンズオン型	年間を通じて同じメンバーで交流するため、単発で実施する人材交流事業と比較し、参加者同士の関係性は深まり、地域内において、長期的な関係を築くことが可能である。		
	独自提案型			
事業手法 (該当する場合は○印と下欄にその根拠)	<input type="checkbox"/> (a)府施策連携 <input type="checkbox"/> (b)広域連携 <input type="checkbox"/> (c)市町村連携 <input checked="" type="checkbox"/> (d)相談事業相乗効果 本事業で問題が発見され、対応策が必要な参加者に対し、経営指導員が相談事業として個別に支援を行っていく。 支援事業所数の2割のカルテ化を目指す。			

事業名		異業種交流経済塾				新規/継続	継続	
事業の目標	支援対象企業数	設定根拠及び募集方法⇒ 13 社		設定根拠:平成31年度の実績を基に設定。 募集方法:当所ホームページ・及びチラシ作成・配布にて募集				
	支援対象企業の変化	経営に関する問題発見・課題設定による経営トラブルの防止・経営力の向上。 事業終了後も引き続いて交流することによる、地域内の事業者との人脈を形成・拡大する。						
	その他目標値	指標	自社の経営力向上に役立ったとする事業所の割合		数値目標	90%		
算定基準により算出される額	算定基準 (行が足りない場合は、⇒の行に挿入)	サービス単価		支援企業数	係数	標準事業費		
		⇒ 40,400 円 ×		13 ×	1.50 =	787,800 円		
				×		=	0 円	
				×		=	0 円	
	(小計)						787,800 円	
	※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算(小計の5%)						0 円	
	計						787,800 円	
	独自提案単価及び独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不要)							
	算出額	①市町村等補助		円	交付市町村等			
		②受益者負担		円	負担金の積算			
0		(a)府施策連携	(b)広域連携	(c)市町村連携	0	(d)相談事業相乗効果		
標準事業費		補助率			(①市町村等+②受益者負担)			
787,800 円 ×		0.50 =	393,900 円		( 0 円)			
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体またはヒアリングで説明する代表団体に○)	代	商工会・会議所名	配分額		役割(配分の考え方)			
			円					
			円					
			円					
			円					

【備考】

※別添で補足する内容があれば添付してください。



事業名		民間事業者と連携した駅前大学事業	新規/継続	継続
想定する実施期間		H31 年度～ 年度まで	←複数年段階的实施事業は左欄に○を また、別紙にて計画を提出すること	
事業の概要	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか)	平成28年枚方市駅前に、書籍を中心とした生活提案型商業施設「T-SITE」がオープンしている。集客力のある商業施設として、ランドマークとしての役割も有しているが、このたび同施設内に、定員20名程度のワークショップスペースが設置されている。 また「T-SITE」運営する「カルチャ・コンビニエンス・クラブ」は出版業界とのつながりも強く、ビジネス書籍の執筆者をセミナー事業の講師として招聘することが可能である。 このような設備面や企画・運営力に強みを持ち、ネームバリューを有する民間事業者と連携し、これまで当所単独では企画・実施出来なかった美観の優れる枚方市駅前の商業施設内において、知名度のある講師を招聘し、地域の経営者・従業員に「学びの場」を提供する。 それにより管内事業者の経営者及び従業員の資質向上意欲を高めるとともに、ビジネス上で同じ課題を持つ他の事業者が交流する機会を提供し、ビジネススキル・課題解決能力を高めることを目的とする。 また枚方市駅周辺に強い影響力を今後も発揮していく民間事業者と地域経済団体である当所が共通した目的で事業を実施し、連携を深めていくことで、枚方市駅周辺のにぎわいを創出していく。		
	支援する対象 (業種・事業所数等)	○ビジネススキル・課題解決能力の向上を目指すモチベーションの高い経営者・従業員 ○ビジネス書籍への関心が高い経営者・従業員 ○これまで当所で実施してきたような一般的なセミナーとは異なる環境で、スキルアップを望む経営者・従業員		
	事業に対する企業ニーズ (内容・把握方法等)	新聞紙面内において、ビジネス書籍の広告は多く掲載されている。また書籍販売店においても、ビジネス書籍の販売スペースは多く占められており、ビジネススキル向上に関心が高い経営者・従業員等は多いことが伺える。よってビジネス書籍の執筆者を講師として招聘する本事業へのニーズは高いと考えられる。 乗降客数約9万人という枚方市駅前の好立地にある集客の多い商業施設において、地域経済団体である商工会議所が事業を実施することで、会員事業者をはじめとした地域事業者の関心は高まることが想定される。駅前商業施設内で、書籍執筆者を講師として招聘するという新たな事業を活用し、自己のスキルアップを図るモチベーションの高い人材は多くいると考えられる。		
これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入	実施内容・実績数値	「CM人間論」～商品の向こう側にいる人間のこゝろ～ 開催日 5月8日(水)19:00～21:00 講師 萩原良治氏 支援事業者数 18社  難しいことを簡単に！簡単なことを面白く！ワンフレーズに、大きな仕事をさせよう。 開催日 6月12日(水)19:00～21:00 講師 山内登氏 支援事業者数 21社  プロデュースの視点-人間、時間、空間の「間」 開催日 7月19日(金)19:00～21:00 講師 杉浦幸氏 支援事業者数 16社		
	反省点	昨年度は、クリエイターの視点から企画力を中心としたテーマでワークショップを実施した。今回は、ビジネス書籍をテーマにファシリテーターを用意し、交流の活性化を図る。		
具体的な実施内容・手法 (該当型に○)いつどこで何をどのように	人材育成型	時期 5月頃～10月頃の期間で年3回開催。 開催場所 枚方T-SITE		
	人材交流型	枚方T-SITE内のワークショップスペースにて、ビジネス書籍の著者を講師にセミナーを実施、その他広告代理店のデザイナー等を講師として招聘。		
	販路開拓型	企画力やプレゼンテーション力といったビジネススキルをテーマとする。講師およびテーマについては毎回変更。		
	ハンズオン型	講演会終了後に講師を交えてのワークショップを実施し、コミュニケーション能力の向上につなげるとともに講演の内容について理解度を高める。ワークショップ内では、ファシリテーター、および職員をコーディネーターとして名刺交換を含めた交流を促す。		
	○ 独自提案型	人材育成型と人材交流型を交えた事業とする。		



事業名		民間事業者と連携した駅前大学事業				新規/継続	継続			
事業の 目的 とする のかを 明確に)	事業手法 (該当する場合は ○印と下欄に その根拠)	<input type="checkbox"/> (a)府施策連携		<input type="checkbox"/> (b)広域連携		<input type="checkbox"/> (c)市町村連携		<input checked="" type="checkbox"/> (d)相談事業相乗効果		
		参加企業の内、2割のカルテ化を目標とする。本事業におけるアフターフォローや他の小規模事業経営支援事業等を案内することで、個別支援の機会を設けていく。								
事業の 目標	支援対象企業数	設定根拠及び 募集方法⇒	当所会報誌でのチラシ配布 当所ホームページでの告知 枚方T-SITE の来店者に対するチラシ配布、告知							
	支援対象企業 の変化	ビジネス書籍執筆者による講演により、自己のビジネススキルが向上する。 同じ課題を持つ他の参加者との双方向的な交流により、新たな気付きが得られる。 普段と異なる環境で研修することで、モチベーションの向上が図られる。								
	その他目標値	指標	他の参加者との有意義な交流ができたとする事業者の割合				数値目標	80%		
算定基準 により算出される額	算定基準 (行が足りない場合は、⇒ の行に挿入)	サービス単価	支援企業数	係数	標準事業費					
		⇒ 30,300 円 ×	20	×	1.00 =	606,000 円				
		30,300 円 ×	20	×	1.00 =	606,000 円				
		30,300 円 ×	20	×	1.00 =	606,000 円				
						(小計)	1,818,000 円			
	※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算(小計の5%)					円				
					計	1,818,000 円				
独自提案単価及び 独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不要)	人材育成型と人材交流型を合わせた事業であるため。									
算出額	①市町村等補助	円	交付市町村等							
	②受益者負担	円	負担金の積算							
	(a)府施策連携	(b)広域連携	(c)市町村連携	<input checked="" type="checkbox"/> (d)相談事業相乗効果						
	標準事業費		補助率			(①市町村等+②受益者負担)				
1,818,000 円 ×		0.50 =			909,000 円		( 0 円)			
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体 またはヒアリングで説明する 代表団体に○)	代	商工会・会議所名	配分額		役割(配分の考え方)					
	○	北大阪商工会議所	909,000 円							
					円					
					円					
					円					

【備考】

※別添で補足する内容があれば添付してください。

事業名		商品見本市出展による販路開拓事業	新規/継続	新規
想定する実施期間		R2 年度～ 年度まで	←複数年段階的实施事業は左欄に○を また、別紙にて計画を提出すること	
事業の概要	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか)	これまで出展者や来場者との商談や情報交換を目的とした展示会への出展支援を府内外に関わらず実施してきた。しかしながら、独自ブランドの商品を展開している事業者は、総合展示会等での1社1社での売り込みではなく、小売卸売を中心とするバイヤーへのPRを図ることが効果的な場合もある。バイヤーとのマッチング機会を創出するために、(株)ビジネスガイド社が実施する国際・ギフト・ショーへの出展を支援する。国際・ギフト・ショーを通じて普段関わる機会の少ない大手企業のバイヤーなどとの商談機会を設けることで、効率の良いマッチング機会の創出を目的とする。関西圏でも知名度の高い国際・ギフト・ショーへの出展を支援することで、単純なマッチングの機会とするのみならず、商品知名度の向上にも寄与できる。		
	支援する対象 (業種・事業所数等)	枚方市・寝屋川市・交野市の小売業や製造業等の独自ブランドの商品を展開している事業者を対象とする。		
	事業に対する企業ニーズ (内容・把握方法等)	独自ブランドの商品を展開されている事業者は販路開拓支援を強く望んでおられる。巡回時等にも大手企業バイヤーへ売り込みたいという声を聞いている。他にも、過去に補助金を活用し、地域資源を活用した商品を創出してきた事業者が多数あるため、出展へのニーズは高い。		
これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入	実施内容・実績数値			
	反省点			
具体的な実施内容・手法 (該当型に○)いつ・どこで・何を・どのようにするのかを明確に)	人材育成型	京都国際・ギフト・ショーへの出展を支援する。		
	人材交流型	第3回京都国際・ギフト・ショー 日時 令和3年3月初旬頃(予定) 場所 みやこメッセ		
	○ 販路開拓型	第1回の来場者数は24,711人と大阪・京都を中心に東海・北陸・東京のバイヤーが多く訪れる機会となっており、いい商品を買付けに来られる方が多く、また出展者数も約400社と実施規模も大きい参加事業所としても大きな商談に至る可能性が高い。		
	ハンズオン型	12月に出展者募集を行う。 1月上旬に出展者説明会を開催。 地元クリエイターと協業して、出展事業者に対する事前準備からフォローアップまでの支援を行う。各社毎に何をPRするべきか、そのためにはどのような販促物が必要かをクリエイターと協業により考え、実際の成約に結びつくようにブースの作り込みをしていく。 会期終了後もフォローアップを行う。		
	独自提案型			
事業手法 (該当する場合は○印と下欄にその根拠)	<input type="checkbox"/> (a)府施策連携 <input type="checkbox"/> (b)広域連携 <input type="checkbox"/> (c)市町村連携 <input checked="" type="checkbox"/> (d)相談事業相乗効果 大阪産業局独自事業1番「クリエイターと連携した新たなビジネスや価値の創出支援」 大阪産業局クリエイティブ産業推進部と連携し、事業を行う。 バイヤーや大手企業との取引を希望する事業者への取引活性化の一策として提案、販路開拓支援を展開する。(カルテ化予定事業者数2割)			

事業名		商品見本市出展による販路開拓事業				新規/継続	新規
事業の目標	支援対象企業数	設定根拠及び募集方法⇒ 8 社		京都インターナショナル・ギフト・ショーで8社の出展支援を行う。 会報誌の折り込み広告、関係団体の会合等でのPRを行う。			
	支援対象企業の変化	新規取引による売上の増加、または来場者による自社商品へのマーケティングなど、将来の安定基盤の構築に繋げることを目標とする。 第1回京都インターナショナル・ギフト・ショー2019の出展者アンケート結果によると、2日間で171人のバイヤーがブースに立ち寄られているため、1日平均にして85件×8社=680件と設定する。					
	その他目標値	指標	引き合い件数		数値目標	680件	
算定基準により算出される額	算定基準 (行が足りない場合は、⇒の行に挿入)	サービス単価	支援企業数	係数	標準事業費		
		50,500 円 ×	8	×	1.00 =	404,000 円	
		50,500 円 ×	680	×	0.05 =	1,717,000 円	
		(小計)				2,121,000 円	
	※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算(小計の5%)				0 円		
	計				2,121,000 円		
独自提案単価及び独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不要)							
算出額	①市町村等補助	0 円		交付市町村等			
	②受益者負担	440,000 円		負担金の積算 55,000円×8社			
	<input type="checkbox"/> (a)府施策連携	<input type="checkbox"/> (b)広域連携	<input type="checkbox"/> (c)市町村連携	<input type="checkbox"/> (d)相談事業相乗効果			
	標準事業費		補助率		(①市町村等+②受益者負担)		
2,121,000 円 ×		1.00 =		1,681,000 円		( 440,000 円)	
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体またはヒアリングで説明する代表団体に○)	代	商工会・会議所名	配分額		役割(配分の考え方)		
	○	北大阪商工会議所	1,681,000 円				
			円				
			円				
			円				

【備考】

※別添で補足する内容があれば添付してください。

事業名		キャッシュレス化推進事業	新規/継続	継続
想定する実施期間		H31 年度～ 年度まで	←複数年段階的实施事業は左欄に○を また、別紙にて計画を提出すること	
事業の概要	事業の目的 (現状や課題をどのような 状態にしたいか)	平成29年6月に閣議決定された「未来投資戦略2018」にて2027年までにキャッシュレス決済比率を4割程度とする目標が示された。2025年に大阪万博が決定したことから、当所管内においてもキャッシュレス化を推進し、インバウンド需要の取り込み、消費者の支払い利便性向上、また事業者の生産性向上を図る必要があると考える。当所としても昨年度、キャッシュレス決済事業者との相談会を盛り込んだセミナーを6月下旬および8月2回開催、またセミナー後個別でのキャッシュレス化に対する相談にも応じることで、キャッシュレス化の推進に取り組んできた。10月からのキャッシュレス消費者還元事業が実施されたことを含め、小売店舗におけるキャッシュレス化は整備されてきた。これは当所が令和元年12月に実施したアンケートでキャッシュレスを導入したと回答した事業者が約8割にのぼったことから伺える。しかし、キャッシュレス決済事業者が増えたことでの決済を選択すればいいか混乱を招いている。小売店舗等事業者の業務効率化を進めるためには、利用者のニーズに応じて複数のキャッシュレス決済を組み合わせる必要があると考える。そこで、今回はどのキャッシュレス決済を組み合わせれば利用者ニーズをとらえ、自社課題(売上増・業務効率化)の解決を図れるかを理解いただくためのセミナーを開催する。		
	支援する対象 (業種・事業所数等)	当所管内(枚方市、寝屋川市、交野市内)の小売店を対象とする。		
	事業に対する 企業ニーズ (内容・把握方法等)	各キャッシュレスの特徴を把握したうえで自社の顧客ニーズに沿った決済を選択することは、業務効率化、売上の増加等自社課題の解決に対して重要であると考え、ニーズは十分にあると考える。		
これまでの 取組状況 ※継続事業の 場合のみ記入	実施内容・ 実績数値	キャッシュレス体感セミナー 令和元年6月26日(水)14:00～16:30 支援事業者数35社 参加者54名 実施内容:当日はQRコード決済各社の特徴や導入によるメリットを説明いただきキャッシュレスの導入をトータルで支援することが可能となるキャッシュレス決済プラットフォームについてセミナーを実施するのとあわせて個別相談会を実施。  キャッシュレス導入相談会 令和元年8月9日(金)13:30～15:30 支援事業者数24社 参加者数27名 多様なキャッシュレス事業者をお招きし、低コストで導入できるスマホ決済を含め、費用や決済手数料、各サービスの比較、そして導入方法やポイント還元事業など各社に合わせた相談会を実施		
	反省点	事業者側のキャッシュレスに対する理解を深めることはできたが、利用率が低いため消費者に対する利用促進に向けて支援の必要性を感じた。		
具体的 な実施 内容・ 手法 (該当型 に○) いつ・ どこで 何を・ どのよ うにす るのか を明確に)	○ 人材育成型	開催時期:令和2年5月以降に開催を予定。 サービス業、飲食業、販売業、小売業の店舗経営に詳しい講師を招聘し、セミナーを開催。		
	人材交流型	開催場所:北大阪商工会議所もしくは枚方市駅前商業施設 内容: キャッシュレス決済各種類の導入メリット・デメリットについて		
	販路開拓型	適切なキャッシュレス決済の組み合わせ方 キャッシュレス決済導入による成功事例 等		
	ハンズオン型	以上の内容を自店舗の顧客ニーズと組み合わせ検討いただくことで、キャッシュレスの利用増加が図られ、自社の業務効率化につなげる。		
	独自提案型			
事業手法 (該当する場合は ○印と下欄に その根拠)	<input type="radio"/> (a)府施策連携 <input type="checkbox"/> (b)広域連携 <input type="checkbox"/> (c)市町村連携 <input type="radio"/> (d)相談事業相乗効果 府施策連携商12番「キャッシュレス化の推進」 中小企業支援室 商業・サービス産業課商業振興グループと連携。 商店街などの地域の小売店舗等に対するキャッシュレス化の推進。  また、キャッシュレス利用促進にあたって国や大阪府の施策を活用し、IT化および販路開拓販路開拓支援を実施する。 (カルテ化予定事業者約2割)			

事業名		キャッシュレス化推進事業				新規/継続	継続		
事業の目標	支援対象企業数	設定根拠及び募集方法⇒ 30 社	当所ホームページへの掲載、会報誌にてチラシを配布。併せて巡回等により管内組織商店組織、小売店へ個別のアプローチを実施30社						
	支援対象企業の変化	店舗でのキャッシュレス利用率増加に向けた方法が理解できたとする事業者の増加を見込む。							
	指標	アンケートにてキャッシュレス決済利用増加の方法が理解できたとする事業者の割合	数値目標	80%					
その他目標値	目標値の内容⇒								
算定基準により算出される額	算定基準 (行が足りない場合は、⇒の行に挿入)	サービス単価		支援企業数		係数		標準事業費	
		⇒ 20,200 円 ×		30 ×		1.00 =	606,000 円		
							0 円		
							0 円		
	(小計) 606,000 円								
	※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算(小計の5%) 円								
計 606,000 円									
独自提案単価及び独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不要)									
算出額	①市町村等補助	円	交付市町村等						
	②受益者負担	円	負担金の積算						
	<input type="checkbox"/> (a)府施策連携	<input type="checkbox"/> (b)広域連携	<input type="checkbox"/> (c)市町村連携	<input type="checkbox"/> (d)相談事業相乗効果					
	標準事業費		補助率		(①市町村等+②受益者負担)				
	606,000 円 ×		1.00 =		606,000 円		( 0 円 )		
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体またはヒアリングで説明する代表団体に○)	代	商工会・会議所名	配分額		役割(配分の考え方)				
	○	北大阪商工会議所	606,000 円						

【備考】

※別添で補足する内容があれば添付してください。



事業名		枚方市駅周辺商店街・商業施設活性化事業		新規/継続	継続
想定する実施期間		R2 年度～	年度まで	←複数年段階的实施事業は左欄に○を また、別紙にて計画を提出すること	
事業の概要	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか)	<p>枚方市駅周辺では様々なイベントが開催されており、多数の来街者が訪れることにより賑わいは創出されているものの、周辺の商店街・商業施設までの波及効果は限定的なものとなっている。そこで、本事業では枚方市駅周辺で開催しているイベントを連携させることにより、枚方市駅前商店街・商業施設の活性化を図ることを本事業の目的とする。</p> <p>本年度連携を図るイベントは「枚方市駅前大収穫祭」と「枚方宿くらわんか五六市」。</p> <p>「枚方市駅前大収穫祭」 平成28～31年の4年間、枚方市駅前商業施設や商店街の活性化を目的として、「枚方市駅前大収穫祭連絡会議」＜構成団体：北大阪商工会議所・同青年部・枚方市・京阪ホールディングス(株)・枚方信用金庫・枚方市商業連盟・(株)みずほ銀行・リコージャパン(株)・日本パティオ・ホーム・ティンクス(株)＞を組織し、枚方市駅前のニッパーク岡東中央で行っているドイツビールの祭典「枚方オクトーバーフェスト」を中心に周辺商店街や商業施設で様々なイベントを実施しており、その調整役を当所が担っている。企画段階から商店街組織や商業施設と連携し、30～40代のファミリー層を中心に、市内外から約2万3,000人の来街者を集めている。</p> <p>「枚方宿くらわんか五六市」 枚方宿の歴史街道で毎月第2日曜日に開催されている手作り・こだわり市で、毎回約8,000人の来街者を集めている。</p>			
	支援する対象 (業種・事業所数等)	<p>両イベントの出店店舗及び枚方市駅周辺の商店街及び商業施設の店舗</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・枚方オクトーバーフェスト出店店舗4社</li> <li>・枚方宿くらわんか五六市出店店舗200社</li> <li>・枚方市駅周辺半径200m圏内にある商店街及び商業施設（川原町商店会、ひらかたサンプラザ3号館振興会、枚方T-SITE、京阪百貨店枚方店、ピオルネ）に立地する店舗約250社をターゲットとする。</li> </ul>			
	事業に対する企業ニーズ (内容・把握方法等)	<p>店舗によっては両イベントを活用しかなりの集客を上げている所もあるが、より多くの店舗の魅力を発掘し、イベントを通して大々的に周知することができれば、さらなる集客につながる。2つのイベントを連携させることにより、各店舗の集客力向上を図る。</p>			
これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入	実施内容・実績 数値	<p>令和元年9月13日～23日（11日間） 枚方市駅周辺地区において回遊性向上のためのスタンプラリー事業を開催。36社が参加。 スタンプラリー押印数251個 アンケート回答者61名 ○スタンプラリー実施方法 リコージャパン(株)と連携。アプリを作成し、店内に設置したポスター撮影することで、スタンプがたまるAR機能を利用した。スタンプを集めた方のうち、アンケートに回答された方に対して景品交換を行った。 枚方T-SITEと連携し、マップの企画・作成を行い、10,000部のスタンプラリーマップを枚方T-SITE1階エントランスにて配布した。 ○アンケート分析方法 大阪工業大学の協力の下、AIを用いた解析ソフトによる分析を行い、来場者の参加目的や動機・嗜好性、また各イベントにおける課題について調査報告書を成果物としてまとめている。</p>			
	反省点	<p>一定の効果があがっている店舗もあるが、そうでない店舗もあるため、より多くの店舗が集客を上げられるように仕掛けを考えていく必要がある。次年度は、他団体実施イベントとも連携させることにより、さらなる商店街・商業施設の活性化に取り組みたい。</p>			

事業名		枚方市駅周辺商店街・商業施設活性化事業	新規/継続	継続
具体的な実施内容・手法 (該当型に○)いつ・どこで・何を・どのようにするのかを明確に)	人材育成型	2020年9月11日(金)~22日(火)(12日間) 枚方オクトーバーフェスト及び枚方宿くらわんか五六市の出店店舗の販路開拓支援を行う。相乗効果で両イベントの来場者数を増加させた上で、枚方市駅周辺の商店街・商業施設のPRを行うことで、テナント店舗の売上向上を支援する。  ○パンフレットを作成し、ニッパーク岡東中央で配布 各イベントへ出店する店舗の情報等を掲載したパンフレットを作成し、ニッパーク岡東中央で2万部配布を行うことで、各店舗の売上向上に取り組む。 また、川原町商店会、ひらかたサンプラザ3号館振興会、枚方T-SITE、京阪百貨店枚方店、ピオルネのテナント店舗の割引クーポンを掲載しPRすることで、両イベントの参加者を店舗に誘導する。  ○枚方宿くらわんか五六市スタンプラリーの実施 (一社)枚方宿くらわんか五六市の協力の下、枚方市駅~枚方公園駅の間でスタンプラリーを実施する。ゴール地点をニッパーク岡東中央にすることで参加者の往来を促進し、両イベントの参加者を増加させる。		
	人材交流型			
	○ 販路開拓型			
	ハズレ型			
独自提案型	<input type="checkbox"/> (a)府施策連携 <input type="checkbox"/> (b)広域連携 <input checked="" type="checkbox"/> (c)市町村連携 <input type="checkbox"/> (d)相談事業相乗効果 枚方市より広報面における協力を得て、広報ひらかた9月号に1面記事を掲載する。			
事業手法 (該当する場合は○印と下欄にその根拠)				
事業の目標	支援対象企業数	設定根拠及び募集方法⇒ 枚方オクトーバーフェスト出店店舗4社 枚方市駅周辺商店街・商業施設クーポン掲載店舗30社 枚方宿くらわんか五六市スタンプラリー参加店舗6社  40 社		
	支援対象企業の変化	両イベントの参加者に対して、店舗の存在を周知させ、来店者数を増加させる。また、両イベントへの支援を実施することにより、枚方市駅周辺の賑わいを創出させる。  指標   宣伝効果があったと答えた個店   数値目標   20店		
	その他目標値	目標値の内容⇒		

事業名		枚方市駅周辺商店街・商業施設活性化事業					新規/継続	継続
算定基準 （行が足りない場合は、⇒の行に挿入）	⇒	サービス単価		支援企業数		係数		標準事業費
		50,500 円 ×		40 ×		1.00 =		2,020,000 円
		円 ×		×		=		0 円
		円 ×		×		=		0 円
		(小計)						2,020,000 円
		※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算（小計の5%）						円
		計						2,020,000 円
算定基準 独自提案単価及び 独自補正係数の根拠 （基準どおりの場合不要）								
算定基準 による算出される額	①市町村等補助		円	交付市町村等				
	②受益者負担		円	負担金の積算				
		(a)府施策連携		(b)広域連携	○	(c)市町村連携		(d)相談事業相乗効果
	標準事業費		補助率			(①市町村等+②受益者負担)		
	2,020,000 円 ×		0.50 =	1,010,000 円		( 0 円)		
補助金の団体配分 （「代」欄には、中核 団体または「リソク」で説 明する代表団体に○）	代	商工会・会議所名		配分額		役割（配分の考え方）		
	○	北大阪商工会議所		1,010,000 円				
				円				
				円				
				円				

【備考】

※別添で補足する内容があれば添付してください。

事業名		商店街魅力発掘事業		新規/継続	継続
想定する実施期間		H29 年度～	年度まで	←複数段階的实施事業は左欄に○を また、別紙にて計画を提出すること	
事業の概要	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか)	<p>本事業は、商店街・小売市場を取り巻く環境が益々厳しさを増すなか、商店街の魅力向上による地域商業の活性化を目的とする。</p> <p>管内の市街地の賑わいの創出は、商業を活性化させるだけでなく、地域コミュニティや高齢者等の社会的弱者の「居場所」や「見守りの場」を作るうえでも重要である。</p> <p>そこで、各商店街の実施する催しやサービスを管内の商店街が共有・連携して、地域にとって魅力的なイベントや催事を企画し、広域かつ集中的・効果的にPRすることで、普段、地域の催事等を気に留めていない潜在顧客の興味をひき、来街者を増やし、商店街・小売市場の活性化を図る。商店街が安心・安全であり、「人々が集う生活になくてはならない場所」として認知されることで、来街者が増加し、自然と地域コミュニティも形成され地域商業の継続的な賑わいも期待できる。</p>			
	支援する対象 (業種・事業所数等)	管内の45商店街、市場、市内個店等が対象 (平成28年度経済センサス調査結果 3209社)			
	事業に対する企業ニーズ (内容・把握方法等)	前年度、枚方市・寝屋川市・交野市の17団体より本事業参加の要望があった。 管内の統計調査においても年々店舗数が減少しているが、その背景のひとつには、地域の少子・高齢化や商店街の魅力減退による集客力の低下が挙げられる。そのため商店街を構成する店舗の退店や廃業に繋がっている。市街地にある商店街の集客により、「賑わい」と「一体感」を取り戻し、周辺個店にも顧客誘導を行う必要がある。そのために個店や商店街単位の枠を取り払い、地域一丸となって様々な催しや企画・サービスを実施することにより魅力を広範囲に発信し地域への来街者の増加につなげる必要がある。			
これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入	実施内容・実績数値	<p>10/1(16団体)参加。</p> <p>6月下旬 本事業に対する説明会を実施</p> <p>7月初旬 実際に応募してきた事業所に対して今後のスケジュールとイベント内容を確認 具体例)ある商店会では、商店会で行うガラガラ抽選会の実施、えびす祭り福娘選考などの提案があった。また、商店街付近住民を対象とした安心・安全を目的とした健康セミナーの掲載要望もあった。</p> <p>8月～9月 商店会の会長を含め、関係者との連絡調整。最終的な参加商店街の決定。</p> <p>10月～12月 WEBでの製作を開始し、新聞折込などの告知について実行し、商店街で行う健康セミナーについては当所職員も受付協力等をしている。</p> <p>また、告知方法については、商店街加盟店へのチラシ配布協力を得て、各店舗に配置してもらっている。</p>			
	反省点	当初17団体の申込があったが、発行日とイベント実施期間などに相違があり一部断ることとなったが、当事業に対するニーズは確認できた。「安心・安全の取組み」について商店街・市場ごとに異なる取り組みを支援する必要があると感じた。発行日と掲載希望期間とのより綿密な調整が必要である。また、当初は申込意思を示したものの、実際にイベント開催を断念する商店街が出るなどしたため、各商店街との更なる情報共有、協力関係を構築する必要がある。			
具体的な実施内容・手法 (該当型に○)いつ・どこで・何を・どのようにするのかを明確に)	人材育成型	【事業内容】 商店街、市場に対して、各商店街にとっての集客に繋がる催事を行うにあたり、事業計画の策定を支援する。本所にて参加商店街の事業内容を集約し、これらの事業の開催にあたっては同時期に実施すると共に、催事開催にあたってのノウハウを合わせて各商店街に提供する。各商店街にとっては、他商店街の催事と自商店街の催事情報を共有し、商工会議所が取りまとめることで、今後の商店街活性化に繋げる。告知方法としては、集約した催事内容を掲載したチラシを作成(お得! 楽しい! 商店街へ出かけよう(仮称))し、地域ポータルサイト、市内商店街、新聞折込等により広範囲にプロモーションする。			
	人材交流型				
	○ 販路開拓型	【スケジュール】 6月～:市内商店街に本事業の趣意の説明会を行う。 7月～:本事業の参加商店街を公募。事業計画作成を支援。 8月～9月:支援した内容の共有と調整、検討を行い、取りまとめる 10月:各商店街共有として事業の確認後、当事業の新聞折込チラシ配布、WEBでの情報配信 11月～12月:事業実施			
	ハンスオン型				
	独自提案型				
事業手法 (該当する場合は○印と下欄にその根拠)	<input type="checkbox"/> (a)府施策連携 <input type="checkbox"/> (b)広域連携 <input type="checkbox"/> (c)市町村連携 <input checked="" type="checkbox"/> (d)相談事業相乗効果 (d)相談事業相乗効果:支援した商店街に属する店舗の内、5店舗をカルテ化目標とする。				

事業名		商店街魅力発掘事業				新規/継続	継続
事業の目標	支援対象企業数	設定根拠及び募集方法⇒		設定：管内商店街組織、市場を対象とする。 前年度、当年実績から算出した。 募集：上記の役員等への周知、他当所報・ホームページ等での周知。			
		15	商店街				
	支援対象企業の変化	集客向上に対する貢献度				数値目標	60%
	指標	本事業を通じて、管内の商店街で共有し、広範囲へプロモーションすることで参加商店街への集客を図る。地域の活性化として、商店街の賑わい創出として、加盟店舗の販売促進としての活動に繋がる。					
	その他目標値	目標値の内容⇒					
算定基準により算出される額	算定基準 (行が足りない場合は、⇒の行に挿入)	⇒	サービス単価	支援企業数	係数	標準事業費	
			50,500 円 ×	15	×	10.00 =	7,575,000 円
					×	=	0 円
					×	=	0 円
						(小計)	7,575,000 円
						※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算(小計の5%)	0 円
				計	7,575,000 円		
	独自提案単価及び独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不要)						
	算出額	①市町村等補助	円	交付市町村等			
		②受益者負担	円	負担金の積算			
		(a)府施策連携	(b)広域連携	(c)市町村連携	○	(d)相談事業相乗効果	
		標準事業費	補助率	(①市町村等+②受益者負担)			
		7,575,000 円 ×	0.50 =	3,787,500 円	( 0 円)		
	補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体またはヒアリングで説明する代表団体に○)	代	商工会・会議所名	配分額	役割(配分の考え方)		
				円			
				円			
				円			
				円			

【備考】 ※別添で補足する内容があれば添付してください。



事業名		地域産業資源「天野川」活用による地域ブランド創出事業	新規/継続	継続
想定する実施期間		H30 年度～ 年度まで	←複数年段階的实施事業は左欄に○を また、別紙にて計画を提出すること	
事業の概要	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか)	地域産業資源である「天野川」を活用して、一級河川天野川に自生するセイタカヨシという植物の葉を特殊な製法でパウダー状に加工した食品「天野川セイタカヨシ」を使って様々な加工食品を小規模事業者等に製作・販売していただき、販路拡大及び地域ブランド創出を狙う事業を平成30年度から実施してきた。 平成30年度は14社、平成31年度は19社が商品化に成功し、実際に店舗で商品の販売が行われている。地域ブランドとして定着させるために本年度においても7月に「天野川セイタカヨシ」の配布を行い、小規模事業者の新商品開発及び販路開拓に活用していただく。 複数の小規模事業者が、地域資源を活用した新商品を開発し販路開拓を行うことにより、取引や雇用の拡大が図られ、地域の知名度向上にも繋がることから地域経済の活性化に寄与する取り組みとなる。		
	支援する対象 (業種・事業所数等)	枚方市・交野市の食品製造業者及び商店街のスイーツ店等を対象とする。 「天野川セイタカヨシ」は、材料の2%程度加えるだけで鮮やかな緑色に染まり、本来の食品の味を邪魔することがないため、様々な食品に活用できる。		
	事業に対する企業ニーズ (内容・把握方法等)	2年間で延べ46社が試作にチャレンジして、現在も販売を継続されている事業者は19社ある。昨年度の新規事業者は16社あったことから、本事業に対する小規模事業者のニーズは高いことが予想される。		
これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入	実施内容・実績 数値	平成30年度は23社に配布し、14社が商品化に成功。 平成31年度は23社に配布し、19社が商品化に成功。 とりまとめたパンフレットを3,000部発行して、枚方市・交野市・当所の窓口及び各イベントで配布を行った。各イベントでは、実際に複数事業者の商品を販売し、知名度向上に取り組んだ。 「平成31年度に出店したイベント」 ・7/7(土) 令和OSAKA天の川伝説2019 於：天満橋八軒家浜 ・9/12(木) たまゆらフェスタ2019 於：グランキューブ大阪 ・10/3~9 京阪百貨店もより市 於：京阪枚方市駅2階JICA ・11/2(土) ひらばーイルミネーションRUN 於：ひらかたパーク ・11/16(土) マルシェ枚方 於：ニッパーク岡東中央 ・1/8(水) 北大阪商工会議所令和2年新年賀会 於：ひらかた仙亭 ・2/5~7 feel NIPPON 春 2020 於：東京ビッグサイト		
	反省点	2年間継続して取り組んでいる事業者は8社に留まっているため、継続して「天野川セイタカヨシ」を活用した商品を販売していただける事業者を増やすことが重要となってくる。		
具体的な実施内容・手法 (該当型に○)いつ・どこで・何を・どのようにするのかを明確に)	人材育成型	令和2年7月に枚方市・交野市の広報及び当所所報で「天野川セイタカヨシ」の提供記事を掲載し、事業者を募集する。		
	人材交流型	各事業者には「天野川セイタカヨシ」を活用して商品を製作していただく。販売する商品が確定した段階で、順次ガイドブック掲載原稿をとりまとめ、年内にはガイドブックを発行する。		
	販路開拓型	ガイドブックを枚方市・交野市・当所の窓口及び各イベント等で配布し、新商品の販路開拓を行うことで、地域及び天野川の知名度向上を図る。		
	ハズレ型	昨年度同様様々なイベントに出店し、実際に各商品の販売を行うことにより、事業者の方々にも地域を挙げての取り組みだということを理解いただき、継続して取り組む事業者を増やしていきたい。		
	独自提案型			
事業手法 (該当する場合は○印と下欄にその根拠)	<input checked="" type="checkbox"/> (a)府施策連携 <input type="checkbox"/> (b)広域連携 <input type="checkbox"/> (c)市町村連携 <input type="checkbox"/> (d)相談事業相乗効果 府施策連携商7番「地域産業資源を活用した事業」 大阪府経営支援課経営支援グループと連携し、事業を行う。			

事業名		地域産業資源「天野川」活用による地域ブランド創出事業				新規/継続	継続		
事業の目標	支援対象企業数	設定根拠及び募集方法⇒ 25 社	「天野川セイタカヨシ」提供事業者数 平成30年度・31年度ともに23社に提供していることから、25社に設定している。 枚方市・交野市の広報及び当所所報に募集記事を掲載する。						
	支援対象企業の変化	「天野川セイタカヨシ」を提供した事業所の中から実際に販売を行う商品を掲載したガイドブックを作成する。地域資源を活用した商品作りに参画することで、地域の活性化はもとより、事業者の販路拡大にも繋がる。							
	その他目標値	指標	商品化に成功した事業所数		数値目標	15			
算定基準により算出される額	算定基準 (行が足りない場合は、⇒の行に挿入)	サービス単価		支援企業数		係数		標準事業費	
		⇒	50,500 円 ×	25	×	1.00	=	1,262,500 円	
			円 ×		×		=	0 円	
			円 ×		×		=	0 円	
		(小計) 1,262,500 円							
		※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算 (小計の5%) 0 円							
		計 1,262,500 円							
	独自提案単価及び独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不要)								
	算出額	①市町村等補助	円	交付市町村等					
		②受益者負担	円	負担金の積算					
<input type="checkbox"/> (a)府施策連携		<input type="checkbox"/> (b)広域連携	<input type="checkbox"/> (c)市町村連携	<input type="checkbox"/> (d)相談事業相乗効果					
標準事業費		補助率			(①市町村等+②受益者負担)				
	1,262,500 円 ×	1.00	=	1,262,500 円	( 0 円)				
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体または「アソク」で説明する代表団体に○)	代	商工会・会議所名	配分額		役割 (配分の考え方)				
	○	北大阪商工会議所	1,262,500 円						

【備考】

※別添で補足する内容があれば添付してください。

事業名		大阪府立北大阪高等職業技術専門校 活用事業	新規/継続	継続
想定する実施期間		H25 年度～ 年度まで	←複数年段階的实施事業は左欄に○を また、別紙にて計画を提出すること	
事業の概要	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか)	大阪の成長戦略2018年3月版において、人口減少、少子高齢化に対応した人材力強化・活躍の場づくり(成長を支える基盤となる人材の育成力強化・地域の強みを活かす労働市場の構築)の中で、高等職業技術専門学校の機能強化が具体的取組として挙げられている。管内では、平成25年4月に大阪府立北大阪高等職業技術専門校が津田サイエンスヒルズに開校されており、ものづくり・建築関連事業者の人材育成事業が実施されている。2016年経済センサス(RESAS調べ)において、企業単位における製造業ひとりあたりの労働生産性は大阪府が8,422千円であるのに対し、枚方市7,242千円・寝屋川市6,705千円・交野市6,382円・守口市4,440千円・門真市9,494千円・大東市6,111千円・四條畷市4,493千円となっており、総じて低いため、製造業従業者の生産性を高めていく必要がある。商工会議所・商工会が管内事業者に対する人材育成事業を高等技術専門校に委託し、大阪の成長を支える上で不可欠な基盤である人材を育成・労働生産性を高める事を目的とする。		
	支援する対象 (業種・事業所数等)	北大阪商工会議所・守口門真商工会議所・大東商工会議所・四條畷市商工会管内の製造業・建設業をメインとした事業所を支援対象とする。技術習得講座が多いため、技専校対応可能数をベースに支援企業数を調整していく。		
	事業に対する企業ニーズ (内容・把握方法等)	一般的な経営セミナーと違い、実際に工作機械等を使用したものづくり製造業・CADをメインとした建築系の実習を開催しており、本事業実施を望む事業者が多いことがアンケートより伺える。さらに受講生が学んだ技術の延長や他の技術を習得したいという声も多くある。また、人材開発支援助成金におけるOFF-JTとして活用されている事業者もある。		
これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入	実施内容・実績数値	北大阪高等職業技術専門校へのオーダーメイド講座として下記12講座を開催 ①安全衛生と機械製図講座 令和元年5月8日・10日 北大阪4.5社5名・守口門真2.5社3名・大東1社1名・四條畷0社0名 合計 8社9名 ②中小企業の総務・経理の日常業務入門 令和元年5月18日・25日・6月1日 北大阪8.5社9名・守口門真5.5社6名・大東3.5社4名・四條畷0社0名 合計17.5社19名 ③機械工作入門講座 令和元年5月29日・30日・31日 北大阪4.5社6名・守口門真4.5社5名・大東1社1名・四條畷0社0名 合計10社12名 ④研削砥石特別教育講座 令和元年6月18日・19日・21日 北大阪4.5社5名・守口門真1社1名・大東0社0名・四條畷0社0名 合計5.5社6名 ⑤建築図面作成のためのJw_CAD基礎講座 土曜コース令和元年7月13日・20日・27日 北大阪8.5社9名・守口門真5社6名・大東0社0名・四條畷0社0名 合計13.5社15名 ⑥機械図面作成のためのAutoCAD基礎講座平日コース令和元年7月17日・24日・31日 北大阪3社3名・守口門真4.5社5名・大東2社2名・四條畷0社0名 合計9.5社10名 ⑦3次元CAD 入門講座 令和元年9月26日・10月3日・10日 北大阪5.5社6名・守口門真5.5社6名・大東1社1名・四條畷0社0名 合計12社13名 ⑧はじめから学ぶ簿記知識入門 令和元年9月28日・10月5日・10月19日 北大阪11.5社12名・守口門真4社4名・大東6社6名・四條畷0社0名 合計21.5社22名 ⑨建築図面作成のためのJw_CAD基礎講座平日コース 令和元11月7日・14日・21日 北大阪10社13名・守口門真4.5社5名・大東0社0名・四條畷0社0名 合計14.5社18名 ⑩中小企業の総務・経理の日常業務入門平日コース 令和元年11月12日・19日・26日 北大阪21.5社23名・守口門真6.5社7名・大東2社2名・四條畷0社0名 合計30社32名 ⑪機械図面作成のためのAuto_CAD基礎講座土曜コース 令和元年11月30日・12月7日・14日 北大阪4.5社5名・守口門真2社2名・大東1社1名・四條畷0社0名 合計7.5社8名 ⑫3次元CAD 応用講座 令和元年12月10日・17日・24日 北大阪4社5名・守口門真4.5社5名・大東1社1名・四條畷0社0名 合計9.5社11名 <span style="float:right">合計159社 175名を支</span>		
	反省点	申込者が3回の講座へ参加できなくなるケース(途中で断念)が数件発生した。スケジュールの調整が難しくなった・講座についていけなくなってしまった等が主な理由である。3回講座を連続して受講して頂く事の徹底周知とスケジュール管理の依頼と、講座内容や講師の見直しも再検討していく。		

事業名		大阪府立北大阪高等職業技術専門校 活用事業	新規/継続	継続
具体的な実施内容・手法 (該当型に○) いつ・どこで・何を・どのようにするのかを明確に)	人材育成型	北大阪高等職業技術専門校へのオーダーメイド講座として下記13講座を開催予定		
	人材交流型	①5月 安全衛生と機械製図講座 2日間 ②5月 中小企業の総務・経理の日常業務入門 土曜コース 3日間		
	販路開拓型	③5月 機械工作入門講座 3日間 ④6月 研削砥石特別教育講座 3日間 ⑤6月 建築図面作成のためのJw_CAD基礎講座 土曜コース 3日間 ⑥7月 機械図面作成のためのAutoCAD基礎講座 平日コース 3日間		
	ハンズオン型	⑦9月 はじめから学ぶ簿記知識入門 3日間 ⑧10月 建築図面作成のためのJw_CAD基礎講座 平日コース 3日間 ⑨10月 事務系社員のためのIT入門講座 2日間		
	○ 独自提案型	⑩11月 3次元CAD 入門講座 3日間 ⑪11月 中小企業の総務・経理の日常業務入門 平日コース 3日間 ⑫12月 機械図面作成のためのAutoCAD基礎講座 土曜コース 3日間 ⑬12月 3次元CAD 応用講座 3日間		
事業手法 (該当する場合は○印と下欄にその根拠)	<input type="checkbox"/> (a)府施策連携 <input type="checkbox"/> (b)広域連携 <input type="checkbox"/> (c)市町村連携 <input type="checkbox"/> (d)相談事業相乗効果 ●府施策連携労14番「技術専門校を活用した中小企業従業員等の技術向上事業」 大阪府人材育成課技術専門校グループ・北大阪高等職業技術専門校と連携し、施設周知・活用とその利用による参加企業の技術力向上を図る。 ●各商工会議所・商工会が管内事業者へ事業周知を行い、北大阪商工会議所が主幹として実施する。			
事業の目標	支援対象企業数	設定根拠及び募集方法⇒ 169 社	前年度実績に基づいて設定。1事業につき13社 (北大阪7社・守口門真4社・大東1.5社・四條畷0.5社)にて実施 13講座を開催予定。各会議所・商工会会報誌・HPにて事業案内・事業者への個別訪問・DM・電話での案内	
	支援対象企業の変化	○ものづくり・建築分野企業在職者の技能向上及びそれによる企業競争力の強化 ○産業人材育成拠点としての北大阪高等職業技術専門校の役割認識		
	その他目標値	指標   参加事業者の内、業務へ実践出来ると回答する割合   数値目標   90%		
	目標値の内容⇒			



事業名		大阪府立北大阪高等職業技術専門校 活用事業					新規/継続	継続
算定基準 (行が足りない場合は、⇒ の行に挿入)	⇒	サービス単価		支援企業数		係数		標準事業費
		40,400 円 ×		13	×	1.20	=	630,240 円
		40,400 円 ×		13	×	1.30	=	682,760 円
		40,400 円 ×		13	×	1.30	=	682,760 円
		40,400 円 ×		13	×	1.30	=	682,760 円
		40,400 円 ×		13	×	1.30	=	682,760 円
		40,400 円 ×		13	×	1.30	=	682,760 円
		40,400 円 ×		13	×	1.30	=	682,760 円
		40,400 円 ×		13	×	1.30	=	682,760 円
		40,400 円 ×		13	×	1.20	=	630,240 円
		40,400 円 ×		13	×	1.30	=	682,760 円
		40,400 円 ×		13	×	1.30	=	682,760 円
		40,400 円 ×		13	×	1.30	=	682,760 円
		40,400 円 ×		13	×	1.30	=	682,760 円
(小計)							8,770,840 円	
※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算(小計の5%)							0 円	
計							8,770,840 円	
独自提案単価及び 独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不要)		各講座において、ものづくり分野又は建築分野を受講対象とする。そのため参加事業者を募る際、一般的なセミナー事業と比較し、相応の人的労力(製造業・建設業メインの実習講座が多く、募集時に案内事業者が限られてくるため、個別訪問や電話にて具体的な説明を有するケースがある。アンケートの結果等から受講者からの一定の評価を頂いており、まだ当事業を活用したことのない域内事業所の掘り起こしをおこなっていくため)が発生することが予想され、DMなどの広報費の多くの負担も予想される。また事業実施にあたり専門校との連絡・調整業務の負担が予想される。						
算出額		①市町村等補助		円	交付市町村等			
		②受益者負担		円	負担金の積算			
		<input type="radio"/> (a)府施策連携	<input type="radio"/> (b)広域連携	<input type="radio"/> (c)市町村連携	<input type="radio"/> (d)相談事業相乗効果			
		標準事業費		補助率		(①市町村等+②受益者負担)		
		8,770,840 円 ×		1.00 =		8,770,840 円	( 0 円 )	
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体 またはヒアリングで説明する 代表団体に○)		代	商工会・会議所名	配分額		役割(配分の考え方)		
		○	北大阪商工会議所	5,127,568 円		各会議所・商工会が予定する参加社数 (1事業につき守口門真 4社・大東1.5社 四條畷0.5社)で計算した補助額の1割を、 代表団体である北大阪に配分。		
			守口門真商工会議所	2,428,848 円				
			大東商工会議所	910,818 円				
			四條畷市商工会	303,606 円				
		円						

【備考】

※別添で補足する内容があれば添付してください。



事業名		課題別人材育成事業	新規/継続	継続
想定する実施期間		H25 年度～ 年度まで	←複数年段階的实施事業は左欄に○を また、別紙にて計画を提出すること	
事業の概要	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか)	中小企業・小規模事業者の経営力強化にとって、人材の能力育成が課題である一方で、独自で職場外教育訓練を実施することは、費用などの諸問題により困難であることが見受けられる。そこで地域の経営支援機関である商工会議所・商工会が研修事業を実施することにより、中小・小規模事業者に対する人材育成の場を提供し、その経営力強化を図る。本事業では経営課題別の人材育成事業を実施する。		
	支援する対象 (業種・事業所数等)	全業種を対象とする。経営課題を認識し、課題解決を目指す中小・小規模事業者の経営者又は社員を対象とする。		
	事業に対する企業ニーズ (内容・把握方法等)	小規模事業者の多くは、社員教育の重要性を認識しているものの、費用負担などの理由により、自社単独での職場外教育訓練の実施は困難とされる。過去数年の事業実績からも、小規模事業者の人材育成に対する関心と、地域経済団体である商工会議所・商工会が実施する研修事業へ高いニーズが伺える。		
これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入	実施内容・実績 数値	<p>「チームに必要とされるリーダーの条件とスキル」 令和元年7月25日(木)/8月2日(金)ともに18:30~20:30 支援事業所数27社 参加者数46名 (北大阪26社/四條畷1社)</p> <p>「上司や部下と信頼関係を築く方法」 令和元年9月24日(火)/9月27日(金)ともに18:30~20:30 支援事業所数20社 参加者数34名 (北大阪19社/四條畷1社) ※いずれも北大阪商工会議所 枚方本所内で実施。</p>		
	反省点	今回行った管理者向けセミナーは事業所のニーズが高く非常に好評だったが、開講日が月末や週末ということもあり、受講しにくいという声もあった。次年度からは実施日も意識しながら、セミナーを行う必要がある。		
具体的な実施内容・手法 (該当型に○印を いつ・どこで・何を・どのようにするのかを 明確に)	○ 人材育成型	開催期間 5月~2月の間に順次3回開催する。 開催場所 北大阪商工会議所 内容 平成31年度に実施した2回のセミナーのアンケート内容などから事業者のニーズに合ったセミナーを開催する。また、法律改正等の場合は、都度社会情勢に見合ったテーマのセミナーを開催予定。 実施方法 セミナー形式は座学形式で実施。		
	人材交流型			
	販路開拓型	<p>予定するテーマ</p> <p>○営業の基礎セミナーやクレーム対応セミナーを実施。 ○また、経済・国際情勢、CS向上支援、労働・社会保険 他を予定している。</p>		
	ハブ型			
	独自提案型			
事業手法 (該当する場合は○印と下欄にその根拠)	<input type="checkbox"/> (a)府施策連携	<input checked="" type="checkbox"/> (b)広域連携	<input type="checkbox"/> (c)市町村連携	<input checked="" type="checkbox"/> (d)相談事業相乗効果
		<p>○北大阪商工会議所・四條畷市商工会がそれぞれの管内事業者に対して広報活動を行い、北大阪が主幹となり事業を実施する。 ○参加事業者の1割のカルテ化を目標とする。</p>		

事業名		課題別人材育成事業				新規/継続	継続		
事業の目標	支援対象企業数	設定根拠及び募集方法⇒ 72 社	平成31年度実績を基に算出（平均受講者数24社×3回）。 ○各所広報誌・ホームページを利用した広報 ○会館内でのチラシ設置 ○他地域活性化事業参加者への案内 ○過去参加者へのDM						
	支援対象企業の変化	○経営者又は従業員が本事業で取り上げたテーマに関する知識を深めることで、自社課題の問題点を浮き彫りにし、解決策を講じて事業運営を円滑化する				指標	事業課題解決に役立ったとする事業所数の割合	数値目標	90%
	その他目標値								
算定基準により算出される額	算定基準 (行が足りない場合は、⇒の行に挿入)	⇒	20,200 円 ×	24	×	1.00 =	484,800 円		
			20,200 円 ×	24	×	1.00 =	484,800 円		
			20,200 円 ×	24	×	1.00 =	484,800 円		
			円 ×		×	=	0 円		
			円 ×		×	=	0 円		
						(小計)	1,454,400 円		
						※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算（小計の5%）	0 円		
					計	1,454,400 円			
独自提案単価及び独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不要)									
算出額	①市町村等補助	円	交付市町村等						
	②受益者負担	円	負担金の積算						
	(a)府施策連携	<input type="radio"/>	(b)広域連携	<input type="radio"/>	(c)市町村連携	<input type="radio"/>	(d)相談事業相乗効果		
	標準事業費	補助率		(①市町村等+②受益者負担)					
	1,454,400 円 ×	0.75 =	1,090,800 円	( 0 円)					
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体または「リソク」で説明する代表団体に○)	代	商工会・会議所名	配分額		役割（配分の考え方）				
	○	北大阪商工会議所	1,049,895 円		四條畷が予定する支援人数で計算した補助金額の1割を、代表団体である北大阪に配分。				
		四條畷市商工会	40,905 円						
			円						
			円						
		円							

【備考】

※別添で補足する内容があれば添付してください。

事業名		大阪府東部地区商工会議所リサイクル技術委員会		新規/継続	継続
想定する実施期間		S57 年度～	年度まで	←複数年段階的实施事業は左欄に○を また、別紙にて計画を提出すること	
事業の概要	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか)	大阪東部地区商工会議所の合同により、廃棄物・排水等の減量化・再利用等をはじめ、企業のあらゆる環境問題に対しての相談事業、及び、環境保全に先進的に取り組む企業への視察研修会を実施することにより、資源の有効利用・環境保全を支援し、企業の業務改善、コスト削減、環境分野への新規ビジネス参入につなげる。			
	支援する対象 (業種・事業所数等)	大阪府東部地区商工会議所管内(枚方市、寝屋川市、交野市、守口市、門真市、大東市、東大阪市、八尾市、松原市)における、製造業・建築業・サービス業者等の中小企業			
	事業に対する企業ニーズ (内容・把握方法等)	廃棄物削減・リサイクル推進、環境ISOの取得等、中小企業の環境への意識が高まる中、企業PR、業務の効率化、コスト削減、環境ビジネスへの参入等につながる取り組みのニーズは、取引先からの要請を含め、高いものがある。			
これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入	実施内容・実績数値	<p>●リサイクル技術相談会 2019年度実績 6月:有機化学工業製品製造業 北大阪、6月:塗装業 東大阪 8月:金型メンテナンス業 八尾、11月 電機部品挽物製造業 守口門真</p> <p>●環境保全優良企業視察 2019年度実績 住友電気工業株式会社大阪製作所 2019年12月11日(水) 参加企業・団体:29社</p>			
	反省点	指導実施事業所の環境改善活動の取組状況についての継続的な把握、また、地域内や同業者に共通するリサイクル問題への情報収集と対応について改善の必要がある。また、相談内容が複雑化してきているため、各商工会議所年1社とし、重点的に支援する必要がある。			
具体的な実施内容・手法 (該当型に○)いつ・どこで・何を・どのようにするのかを明確に)	○ 人材育成型	<p>●リサイクル技術相談会 専門家により構成されたリサイクル技術委員による事業所指導を実施。 年間6社(6商工会議所×1社)リサイクル技術委員複数名の事業所訪問による技術指導および調査アンケートの実施。廃棄物削減・リサイクル問題・省エネへの相談対応。</p> <p>●環境保全優良企業視察 循環型社会を推進すべく、環境問題に先進的に取り組む企業への視察・セミナーを開催 年間1回(訪問先の受け入れ可能人数による)。</p>			
	○ 人材交流型				
	販路開拓型				
	ハンズオン型				
	独自提案型				
事業手法 (該当する場合は○印と下欄にその根拠)	<input type="checkbox"/> (a)府施策連携 <input checked="" type="checkbox"/> (b)広域連携 <input type="checkbox"/> (c)市町村連携 <input type="checkbox"/> (d)相談事業相乗効果 大阪府東部地区商工会議所の合同により開催。近隣地域で連携することにより、環境問題への支援を促進する。北大阪商工会議所が主となり、他所との連絡調整を図る。				
事業の目標	支援対象企業数	設定根拠及び募集方法⇒	各商工会議所につき、年間1社。		
	支援対象企業の変化	6 社			
	作業工程・職場環境の改善、廃棄物・排水処理等にかかるコストの削減。環境問題への取り組みに関する意識向上	指標	相談企業数	数値目標	6
その他目標値	目標値の内容⇒	環境問題に先進的に取り組む企業への視察・セミナーを通じて、自社の取り組みに活用できる技術情報収集・意見交換を行う。			
	36 社				

事業名		大阪府東部地区商工会議所リサイクル技術委員会					新規/継続	継続
算定基準により算出される額	算定基準 (行が足りない場合は、⇒の行に挿入)	サービス単価		支援企業数		係数		標準事業費
		⇒ 40,400 円 ×		6	×	1.00	=	242,400 円
		20,200 円 ×		36	×	1.00	=	727,200 円
					×		=	0 円
	(小計)							969,600 円
	※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算(小計の5%)							0 円
	計							969,600 円
	独自提案単価及び独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不要)							
	算出額	①市町村等補助		0 円		交付市町村等		
		②受益者負担		108,000 円		負担金の積算 @3000×36		
(a)府施策連携		○	(b)広域連携		(c)市町村連携		(d)相談事業相乗効果	
標準事業費			補助率		(①市町村等+②受益者負担)			
969,600 円 ×			0.75 =		727,200 円 ( 108,000 円)			
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体またはヒアリングで説明する代表団体に○)	代	商工会・会議所名	配分額		役割(配分の考え方)			
	○	北大阪商工会議所	141,400 円		全体幹事・視察研修会取りまとめ分として、30,300円を北大阪と八尾に加算。			
		守口門真商工会議所	111,100 円					
		大東商工会議所	111,100 円					
		東大阪商工会議所	111,100 円					
		八尾商工会議所	141,400 円					
	松原商工会議所	111,100 円						

【備考】

※別添で補足する内容があれば添付してください。



事業名		中部圏販路開拓支援事業	新規/継続	継続
想定する実施期間		31 年度～ 年度まで	←複数年段階的实施事業は左欄に○を また、別紙にて計画を提出すること	
事業の概要	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか)	現状、管内および府内を中心とした展示会は継続的に実施されており、域内の取引は活性化してきたといえる。今後、企業が事業拡大を図り、知名度を向上させるために、域外に向けた発信が重要である。 今回、北大阪商工会議所及び大東商工会議所の管内企業共同で中部地方で実施される「国際総合展示会」へ出展し、出展企業の技術力や製品、サービスのPRを行い販路開拓に繋げるとともに、枚方・寝屋川・交野・大東市の知名度を向上させる。管内の強みである機械器具や金属製品製造・加工業を中心とした付加価値の高い製品を、自動車産業、航空機産業が強みである中部圏で実施される「国際総合展示会」でPRすることにより、広域での事業者ネットワークが構築され、事業者双方の価値向上が期待できる。		
	支援する対象 (業種・事業所数等)	枚方・寝屋川・交野・大東市のうち製造業を中心とした建設業・卸小売業・サービス業などの事業者を対象とする。 4市の事業所数23,710社(平成28年経済センサス調べ)		
	事業に対する企業ニーズ (内容・把握方法等)	枚方・寝屋川・交野・大東市には、大手機械製造業メーカーの協力企業が多数所在し、機械器具製造業・金属製品製造業・プラスチック製品製造業が多い。中部圏の強みである自動車産業、航空機産業への技術の代用が可能であると考えられるため中部圏進出に対するニーズは高い。 大規模展示会への出展を希望されている事業者は多いが、コスト面が大きな課題となっている。共同出展とすることで単独で出展する場合と比較して、事業者負担を下げることができる。 中部圏において、枚方・寝屋川・交野市・大東市の知名度は低いいため、共同で進出することで地域のイメージアップにも繋がる。		
これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入	実施内容・実績 数値	「メッセナゴヤ2019」へ共同出展を行った。 会 期：2019年11月6日(水)～9日(土) 出展者数：12社 内 容：枚方・寝屋川・交野・守口市から12社が出展した。 9/4に出展者説明会を開催。 事前準備として、よろず支援拠点と連携し2回のヒアリング及び勉強会 を 行い、自社の強み分析から、効果的な展示手法について学んでいただいた。その成果をまとめたパンフレットを会期中に会場内で1,500部配布した。会期終了後にフォローアップ研修を行い、成果について出展 者 結 果：実際の取引に至った事業者はいなかったが、全体で引き合い件数1,860件(名刺交換件数1,650枚、商談件数210件)となり、見積を提出する等の新たな取引先獲得に向けた動きには繋がった。		
	反省点	よろず支援拠点と連携し計3回のフォローアップを行ったが、実際の成約に至った事業所はいなかった。BtoB取引はすぐに成果がでるものではないが、実際の成約に結びつくように支援を継続する必要がある。		
具体的な実施内容・手法 (該当型に○) いつ・どこで・何を・	人材育成型	「メッセナゴヤ2020」への出展を支援する。		
	人材交流型	会 期：2020年11月4日(水)～7日(土) 小間数：12小間		
	販路開拓型	内 容：5月に展覧者募集を行う。 9月上旬に出展者説明会を開催。 地元クリエイターと協業して、事前準備からフォローアップまでの支援を行う。各社毎に何をPRするべきか、そのためにはどのような販促物が必要かをクリエイターと協業により考え、実際の成約に結びつくようにブースの作り込みをしていく。		
	ハズカ型	その上で会期中に各企業の商品・製品の展示・実演等のフォローを行う。 会期終了後も昨年度と同様にフォローアップを行う。		
	独自提案型			



事業名		中部圏販路開拓支援事業				新規/継続	継続	
このようにするのかを明確に)	事業手法 (該当する場合は○印と下欄にその根拠)	<input type="radio"/> (a)府施策連携		<input type="radio"/> (b)広域連携		<input type="radio"/> (c)市町村連携		
		<input type="radio"/> (d)相談事業相乗効果		大阪産業局独自事業1番「クリエイターと連携した新たなビジネスや価値の創出支援」 大阪産業局クリエイティブ産業推進部と連携し、事業を行う。 大東商工会議所と連携して、出展者の募集を行う。 新規取引を必要とする事業者への取引活性化の一策として提案、販路開拓支援を展開する。 (カルテ化予定事業者数2割)				
事業の目標	支援対象企業数	設定根拠及び募集方法→		会報誌の折り込み広告、関係団体の会合等でのPRを行う。				
		12 社						
	支援対象企業の変化	新規取引による売上の増加、または新製品開発へのヒントなど、将来の安定基盤の構築に繋げることを目標とする。 前年度の引き合い件数1,860件と同数で設定。						
	その他目標値	指標		引き合い件数		数値目標	1860件	
算定基準により算出される額	算定基準 (行が足りない場合は、⇒の行に挿入)	⇒	サービス単価	支援企業数	係数	標準事業費		
			80,800 円 ×	12 ×	1.00 =	969,600 円		
		50,500 円 ×	1,860 ×	0.05	4,696,500 円			
		(小計)					5,666,100 円	
		新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算(小計の5%)						円
		計						5,666,100 円
	独自提案単価及び独自補正係数の根拠 (基準とおりの場合不)	府外の展示会(名古屋市開催:メッセナゴヤ)に出展するには、出展事業者との事前調整が何度か必要であり、当日の現地調整等も必要であるため80,800円の独自単価とする。						
算出額	①市町村等補助	円		交付市町村等				
	②受益者負担	1,320,000 円		負担金の積算		110,000×12社		
	<input type="radio"/> (a)府施策連携		<input type="radio"/> (b)広域連携		<input type="radio"/> (c)市町村連携		<input type="radio"/> (d)相談事業相乗効果	
	標準事業費		補助率		(①市町村等+②受益者負担)			
	5,666,100 円 ×		1.00 =		4,346,100 円		( 1,320,000 円)	
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体またはアリアグで説明する代表団体に○)	代	商工会・会議所名		配分額		役割(配分の考え方)		
	○	北大阪商工会議所		3,983,925 円		(標準事業費÷12社) 北大阪11社、大東1社で配分		
		大東商工会議所		362,175 円				
				円				
				円				
			円					

【備考】

事業名		小規模事業者向け販促Webサイト構築支援事業	新規/継続	継続
想定する実施期間		H27 年度～ 年度まで	←複数年段階的实施事業は左欄に○を また、別紙にて計画を提出すること	
事業の概要	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか)	<p>近年、販路開拓におけるデジタル化への取り組みは避けることができなくなってきた。B2CかB2Bかに関係なく、グローバルかローカルかにも関係なく、インターネットで調べることは当たり前であり、インターネットで情報発信を行わないことは機会損失につながり、逆に上手く活用すれば企業規模の大小を問わず「ビジネスチャンス」をつかめる時代である。</p> <p>そのため、公式情報を発信するWebサイトの重要性はますます高まり、仕組みも役割も変化している。スマートフォン対応は言うまでもなく、セキュリティ強化に加え、実事業とリンクした顧客価値中心の情報発信が求められるようになった。連携して情報拡散やファンづくりによって誘客するSNS活用も必須である。</p> <p>また、Webサイト管理技術も進歩していることから、最新の管理環境を使うことで、操作性向上や部分的な自動化により運用を効率化できる。</p> <p>しかし、小規模事業者においては、Web専任者不在や日常業務多忙のため知識スキル不足となり、取り組みの遅れが見受けられる。</p> <p>そこで当事業では、時代に合った戦略を立て、自社に合った方法を選択し、Webサイトを核としたインターネットによる販路開拓への取り組みを開始できる、あるいは、改善して効果を得られる小規模事業者を増加させる。</p>		
	支援する対象 (業種・事業所数等)	北大阪(枚方・寝屋川・交野)・東大阪・豊中エリアのあらゆる業種の小規模事業者を対象とする。		
	事業に対する企業ニーズ (内容・把握方法等)	<p>(管内展開)</p> <p>会員巡回や相談事業での聞き取り調査により把握している。</p> <p>Webサイトの必要性や上手く活用できた場合の効果などを耳にするが、自社に当てはめた場合の具体的な方法がわからずアクションを起こせない事業者が多く見受けられる。</p> <p>中には、更新放置による旧情報掲載トラブル、脆弱性をつかれた改ざん、やみくもな作業によるコスト増等の事例もある。</p> <p>正しい情報を伝え、正しい活用に導く当事業の役割は大きいと考える。</p> <p>(広域展開)</p> <p>管外にも同じような課題を抱える事業者が数多く存在しているものと考えられるため、広域での支援が必要である。</p>		
これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入	実施内容・実績数値	<p>【A】Webサイト構築</p> <p>A-① 戦略策定、サイト基礎構築</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・北大阪エリア開催:10月(13社、豊中の事業所含む)、11月(15社、豊中の事業所含む)</li> <li>・東大阪エリア開催:8月(10社)、11月(10社)、2月(10社予定)</li> </ul> <p>A-② 販路に活用できるサイト構築</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・北大阪エリア開催:1月(15社予定:豊中と東大阪の事業所含む)</li> </ul> <p>【B】Webサイト集客プロモーション</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・北大阪エリア開催:2月(25社予定:東大阪含む)</li> </ul>		
	反省点	<p>実践的なワークを多く含む【A】Webサイト構築をスキルレベルに応じて2つに分けたことでスムーズに実施できている。</p> <p>相談が多様化しているため、各日のアンケートや口頭でいただいたご意見に応じて次日の内容をカスタマイズするなど、各回においては反省と調整を繰り返しているが、最終日には全体を通しての満足度が高くなっている。</p> <p>【A】【B】とも参加希望が多かったため、定員を増やして実施したが、それ以上の参加希望が寄せられ、【A】は5社、【B】は10社に参加を諦めていただいた。今後は支援企業数を増やして実施したいと考える。</p>		

事業名		小規模事業者向け販促Webサイト構築支援事業	新規/継続	継続
具体的な実施内容・手法 (該当型に○) いつ・どこで・何を・どのようにするのかを明確に	○	人材育成型	●人材交流型 【A】Webサイト構築 A-① 戦略策定、サイト基礎構築 経営戦略を意識しWeb集客戦略を立てるとともに、Webの最新動向を解説、効果あるサイト構築に必要な正しい基礎知識を得る。戦略にそってサイトのベースとなるトップページを中心とした基礎ページを作成する。 ・13社×4日間を2クール／開催場所：枚方ビーゴ ・10社×4日間を3クール／開催場所：東大阪商工会議所 A-② 販路に活用できるサイト構築 A-① 終了程度の知識前提、Web集客戦略の確認から開始、SEO対策や訪問者の動線を考慮した構成の検討、コンテンツへの落とし込みを行い、各社目標とする成果を目指しサイト構築計画を立てる。計画にそって実際にサイト構築を行う。 ・15社×4日間を1クール／開催場所：枚方ビーゴ ①②とも、ワークにより各種手法の定着を、参加者間のディスカッションにより顧客視点の気づきを狙う。最終日には専門家がレビューを行い講座後のブラッシュアップを促す。ページ作成やサイト構築は1人1台のパソコンでCMSを用いて行う。 ●人材育成型 【B】Webサイト集客プロモーション Webサイトへの訪問者流入を増やす手法について、小規模事業者が使いやすいGoogleの無料ツール(マイビジネス、アナリティクス、他)を中心に、補足としてSNSや広告も交えて解説する。実施前の段取り、実施後の効果把握から改善計画、再実施のPDCAの重要性の理解を促す。 ・15社×1日間を2クール／開催場所：枚方ビーゴ	
	○	人材交流型		
		販路開拓型		
		ハンズオン型		
		独自提案型		
	事業手法 (該当する場合は○印と下欄にその根拠)	<input type="checkbox"/> (a)府施策連携 <input type="checkbox"/> (b)広域連携 <input checked="" type="checkbox"/> (c)市町村連携 <input type="checkbox"/> (d)相談事業相乗効果	北大阪(枚方・寝屋川・交野)・東大阪・豊中エリアで事業を展開する。 セミナー受講によって得られるWeb戦略策定における基本プロセスおよび実践を上手く自社に適用し販促に繋げられるよう、終了後も経営指導員による伴走型継続支援を行う。(カルテ化20%) 北大阪商工会議所がセミナー内容監修役となり、流行が早いWeb最新動向を考慮したセミナー内容となるように調整する。	

事業名		小規模事業者向け販促Webサイト構築支援事業		新規/継続	継続		
事業の目標	支援対象企業数 A-①	設定根拠及び募集方法⇒	●人材交流型 《A-①》 北大阪24社、東大阪30社、豊中2社 募集は会報、ホームページ、メールマガジン、指導員による				
		56 社	《A-②》合計15社 北大阪12社、東大阪2社、豊中1社 募集は会報、ホームページ、メールマガジン、指導員による				
	支援対象企業数 A-②	設定根拠及び募集方法⇒	●人材育成型 《B》 北大阪28社、東大阪2社 募集は会報、ホームページ、メールマガジン、指導員による				
		15 社	過年度の実績やアンケートに基づく。ディスカッションや実習を含むため1回当たりの企業数は1教室で目が届く範囲とし、講座内容の難易度により講座後の相談事業で支援可能な企業数となるよう設定した。				
	支援対象企業数 B	設定根拠及び募集方法⇒	過年度の実績やアンケートに基づく。ディスカッションや実習を含むため1回当たりの企業数は1教室で目が届く範囲とし、講座内容の難易度により講座後の相談事業で支援可能な企業数となるよう設定した。				
		30 社					
	支援対象企業の変化	<ul style="list-style-type: none"> <li>・異業種交流により新たな気付きを得られる</li> <li>・Web販路開拓戦略は経営戦略と連携していることを認識する</li> <li>・顧客視点で考えることの重要性に気付く</li> <li>・情報技術や消費者動向の変化に応じた販促の必要性に気付く</li> <li>・自社の強みの分析等が販路開拓の要因として重要であることに気付く</li> <li>・新たな販路として活用できるWEBサイトのベースが構築できる</li> <li>・Webサイトプロモーション手法を理解する</li> <li>・PDCAによる継続運営の重要性に気付く</li> </ul>					
		指標 A-①	上記変化のいずれかの様子が見られ、課題解決策を得て、その対策に取り組んだ事業者の割合			数値目標	50%
		指標 A-②	上記変化のいずれかの様子が見られ、課題解決策を得て、その対策に取り組んだ事業者の割合			数値目標	40%
指標 B		講座内容を理解し、上記変化のいずれかの様子が見られた事業者の割合	数値目標	70%			
その他目標値	目標値の内容⇒						

事業名		小規模事業者向け販促Webサイト構築支援事業					新規/継続	継続
算定基準により算出される額	算定基準 (行が足りない場合は、⇒の行に挿入)	サービス単価		支援企業数		係数		標準事業費
		⇒ 40,400 円 ×		56 ×		1.40 =	3,167,360 円	
		40,400 円 ×		15 ×		1.40 =	848,400 円	
		20,200 円 ×		30 ×		1.00 =	606,000 円	
	(小計)							4,621,760 円
	※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算(小計の5%)							0 円
	計							4,621,760 円
	独自提案単価及び独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不要)							
	算出額	①市町村等補助		円	交付市町村等			
		②受益者負担		円	負担金の積算			
<input type="checkbox"/>		(a)府施策連携	<input type="checkbox"/>	(b)広域連携	<input type="checkbox"/>	(c)市町村連携	<input type="checkbox"/>	(d)相談事業相乗効果
標準事業費			補助率		(①市町村等+②受益者負担)			
4,621,760 円 ×			0.75 =	3,466,320 円	( 0 円)			
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体またはヒアリングで説明する代表団体に○)	代	商工会・会議所名	配分額		役割(配分の考え方)			
	○	北大阪商工会議所	2,011,920 円		北大阪は幹事として企画調整・広報・運営等について担当する。 東大阪はA-①について支援企業数を基準に分配、A-②は2社、Bは2社の参加企業の発掘を行う。 豊中はA-①は2社、A-②は1社の参加企業の発掘を行う。			
		東大阪商工会議所	1,363,500 円					
		豊中商工会議所	90,900 円					
			円					
		円						

【備考】

※別添で補足する内容があれば添付してください。





## 6. 経費支出計画書(経費内訳)

北大阪商工会議所

I 経営相談支援事業					
区 分	算 定 基 準			補助金額	
	事業所数/回数	単 価(円)	計		
事業所カルテ・サービス提案	320	25,000	8,000,000		
支援機関等へのつなぎ	25	10,000	250,000		
金融支援(紹介型)	10	30,000	300,000		
金融支援(経営指導型)	65	40,000	2,600,000		
マル経融資等の返済条件緩和支援	1	20,000	20,000		
資金繰り計画作成支援	1	20,000	20,000		
記帳支援	9	25,000	225,000		
労務支援	15	20,000	300,000		
人材育成計画作成支援	10	20,000	200,000		
マーケティング力向上支援	15	20,000	300,000		
販路開拓支援	10	20,000	200,000		
事業計画作成支援	70	50,000	3,500,000		
創業支援	20	20,000	400,000		
事業継続計画(BCP)等作成支援	5	20,000	100,000		
コスト削減計画作成支援	3	20,000	60,000		
財務分析支援	5	10,000	50,000		
5S支援	5	10,000	50,000		
IT化支援	20	20,000	400,000		
債権保全計画作成支援	0	10,000	0		
事業承継支援	40	20,000	800,000		
災害時対応支援	0	5,000	0		
フォローアップ支援	70	5,000	350,000		
結果報告	320	10,000	3,200,000		
小 計	—		21,325,000		21,325,000

II 専門相談支援事業				
事 業 名	算 定 基 準			補助金額
	支援日数		計	
法律支援	36		864,000	
税務支援	70		1,680,000	
労務支援	24		576,000	
経営一般支援	60		1,440,000	
知的財産支援	12		288,000	
マーケティング支援	30		720,000	
その他	130		3,120,000	
小 計	362		8,688,000	

※記帳支援のために税理士を活用する場合、26,000円×事業所数

III 地域活性化事業		
小 計	算 定 基 準	補助金額
		別紙事業調書のとおり

IV 商工会等支援事業		
小 計	算 定 基 準	補助金額
		別紙事業調書のとおり

V 合計		
合 計		補助金額